

令和2年度
「国の財務書類」のポイント
(一般会計・特別会計及び「連結」)

令和4年3月
財務省主計局

国の財務書類は、国全体（一般会計及び特別会計）の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

国の財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「国の財務書類」（一般会計・特別会計）のほか、国（各省庁）が監督権限を有し、国（各省庁）から財政支出を受けている独立行政法人などを連結した「連結財務書類」を参考として作成しています。

（注1）本資料における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。また、単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。なお、令和元年度以前の計数は各年度の公表額（前年度との比較対照等のため組替えている項目を除く）であり、翌年度以降における会計方針の変更を反映したものではありません。

（注2）本資料における外国為替相場については、各年度末における基準外国為替相場（当該月の前々月における実勢相場の平均値として、財務大臣が日本銀行において公示する相場）を記載しています。

（注3）本資料の参考となる主な指標は以下のとおりです。

	令和2年3月末	令和3年3月末
基準外国為替相場	1ドル＝109円	1ドル＝104円
日経平均株価	18,917.01円	29,178.80円
普通国債の利率加重平均	0.87%	0.83%

目 次

1. 令和2年度「国の財務書類」（一般会計・特別会計）の概要	1
2. 財務状況の説明(対前年度比較)	
(1)ストック(資産・負債)状況について	3
(2)フロー(費用・財源)状況について	5
3. 資産・負債差額の増減要因	9
4. 財務状況の推移	
(1)ストック(資産・負債)及びフロー(費用・財源)の推移	11
(2)ストック(資産・負債)の科目別内訳の推移	13
(3)フロー(費用・財源)の科目別内訳の推移	15
5. 参考	
(1)令和2年度国の「歳入歳出決算」と「財務書類」について	17
(2)一般会計財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較	20
(3)国の資産をどう見るか	21
(4)公債残高及び償還について	23
(5)公的年金(厚生年金・国民年金)について	24
6. 連結財務書類	
(1)連結財務書類について	27
(2)連結財務書類の作成方法	28
(3)連結財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較	29
(4)令和2年度連結財務書類の概要(前年度との比較)	32
(5)ストック(資産・負債)状況について	33
(6)フロー(費用・財源)状況について	35
(7)ストック(資産・負債)とフロー(費用・財源)の推移	37
7. 国の財務書類の構成	39

1. 令和2年度「国の財務書類」(一般会計・特別会計)の概要

貸借対照表

(単位:兆円)

	元年度末	2年度末	増▲減		元年度末	2年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	46.1	69.5	23.4	未払金等	12.1	12.1	0.1
有価証券	126.5	119.7	▲ 6.8	政府短期証券	77.5	92.8	15.3
たな卸資産	4.3	4.1	▲ 0.1	公債	998.8	1,083.9	85.1
未収金等	11.7	12.7	0.9	借入金	32.4	32.9	0.5
前払費用	4.2	3.7	▲ 0.5	預託金	5.9	7.1	1.2
貸付金	107.2	120.1	12.9	責任準備金	9.5	9.5	▲ 0.0
運用寄託金	113.2	112.6	▲ 0.7	公的年金預り金	121.2	121.8	0.6
その他の債権等	4.3	5.2	0.9	退職給付引当金等	6.3	6.1	▲ 0.2
貸倒引当金	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.2	その他の負債	9.4	9.8	0.4
有形固定資産	188.7	191.3	2.6				
無形固定資産	0.3	0.4	0.0	負債合計	1,273.1	1,376.0	102.9
出資金	76.3	83.4	7.1	<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 591.8	▲ 655.2	▲ 63.4
資産合計	681.3	720.8	39.5	負債及び			
				資産・負債差額合計	681.3	720.8	39.5

業務費用計算書

(単位:兆円)

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	元年度	2年度	増▲減
人件費	5.2	5.1	▲ 0.0
社会保障給付費	50.4	54.6	4.2
補助金・交付金等(注1)(注2)	53.9	85.3	31.5
持続化給付金等	-	7.2	7.2
地方交付税交付金等	19.8	19.4	▲ 0.4
減価償却費	5.1	5.1	▲ 0.1
支払利息	6.9	6.4	▲ 0.4
その他の業務費用	8.6	7.5	▲ 1.0
業務費用合計	149.8	190.7	40.9

	元年度	2年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 583.4	▲ 591.8	▲ 8.5
本年度業務費用合計	149.8	190.7	40.9
租税等収入	62.2	64.9	2.8
社会保険料	55.1	55.2	0.0
その他	12.2	11.6	▲ 0.7
財源合計	129.5	131.7	2.1
超過費用(財源-業務費用)	▲ 20.3	▲ 59.1	▲ 38.8
資産評価差額	8.4	▲ 1.5	▲ 9.9
為替換算差額	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 3.6
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2
その他資産・負債差額の増減	4.4	2.0	▲ 2.4
本年度末資産・負債差額	▲ 591.8	▲ 655.2	▲ 63.4

(注1)補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費等、運営費交付金などが含まれています。

(注2)補助金・交付金等には、社会保障関係経費が45.0兆円(前年度は37.9兆円)含まれています。

- ◇ 令和2年度末における国の資産及び負債の状況は、資産合計720.8兆円(対前年度末比+39.5兆円)、負債合計は1,376.0兆円(対前年度末比+102.9兆円)となり、資産と負債の差額である資産・負債差額は、前年度末に比べ63.4兆円悪化し▲655.2兆円となりました。
- ◇ 令和2年度の業務費用合計は190.7兆円(対前年度比+40.9兆円)、財源合計は131.7兆円(対前年度比+2.1兆円)となり、財源と費用の差額である超過費用は、前年度に比べ38.8兆円増加し▲59.1兆円となりました。引き続き1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が続いています。費用の超過分については、公債の発行等により予算執行に必要な財源を確保しています。

【令和2年度財務書類の特色】

1. 令和2年度は、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、需要拡大に向けた取組や生産性の向上に向けた取組など重要な政策課題に対応し、消費税増収分を活用した社会保障の充実を実施することとした当初予算の編成、更には、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を実施するために必要な経費等について、3次にわたる補正予算が編成されました。
2. これらの財政運営により、フローの状況として費用面(業務費用計算書)では、補助金・交付金等が家計への支援を行うための特別定額給付金給付事業費補助金の計上や医療提供体制等の強化を図るための新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の計上等により31.5兆円増加し、また、中小企業等に対する持続化給付金等が7.2兆円計上されたことなどにより、業務費用の合計は前年度に比べて40.9兆円増加し、190.7兆円となりました。

財源面(資産・負債差額増減計算書)では、令和元年10月からの消費税率引上げの平年度化等により消費税の税収が増加したことや新型コロナウイルス感染症の影響を受けた巣ごもり需要等により法人税の税収が増加したこと等により租税等収入が2.8兆円増加したことなどにより、財源の合計は前年度に比べて2.1兆円増加し、131.7兆円となりました。

一年間の業務費用を財源で賄えない状態が続いていますが、超過費用(財源と業務費用の差額)は前年度に比べ38.8兆円増加し、国の財務書類作成以降最大の▲59.1兆円となりました。

3. 次にストックの状況(貸借対照表)として資産の部においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る一部の事業等の令和3年度への繰越等により一般会計の歳計剰余金(※)が増加したこと等により現金・預金が23.4兆円増加、政策金融機関等に対する財政融資資金貸付金の増加等により貸付金が12.9兆円増加、中小・小規模事業者等の資金繰り支援のため(株)日本政策金融公庫への出資金が増加したこと等により出資金が7.1兆円増加した一方、為替相場の変動等による外貨証券の減少等により有価証券が6.8兆円減少したことなどにより、資産合計は前年度末に比べ39.5兆円増加し、720.8兆円となりました。

負債の部においては、業務費用を租税収入等で賄えない不足分を公債発行等により手当しているため、一般会計の普通国債等は57.3兆円増加しました。また、財政融資資金貸付金の貸付の財源を調達するために発行した財政投融资特別会計国債(以下、財投債)は27.7兆円増加するなどし、その結果、公債は85.1兆円増加し、1,083.9兆円となりました。全体として、負債合計は前年度末に比べ102.9兆円増加し、1,376.0兆円となりました。

これらの結果、資産・負債差額は▲655.2兆円となり、前年度末に比べ63.4兆円の悪化となりました。

次のページからは、令和2年度のストックとフローの状況について、詳細に説明します。

(※)歳計剰余金とは、国の会計年度末における歳入歳出の決算上の剰余金であり、毎会計年度における歳入の収納済額から歳出の支出済額を控除した残額です。

2. 財務状況の説明(対前年度比較)

(1) ストック(資産・負債)状況について

資産(720.8兆円:対前年度末比+39.5兆円)

主な増減要因等について

➤ 現金・預金(69.5兆円:対前年度末比+23.4兆円)

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る一部の事業等が令和3年度へ繰り越されたこと等により一般会計の歳計剰余金が増加したことなどにより、全体として23.4兆円増の69.5兆円となりました。

➤ 有価証券(119.7兆円:対前年度末比▲6.8兆円)

- 過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券が、為替相場の変動(令和元年度末1ドル109円→令和2年度末1ドル104円)による減(▲3.3兆円)や時価による評価差額の減(▲3.6兆円)等により6.7兆円減の117.9兆円となったことなどにより、全体として6.8兆円減の119.7兆円となりました。

➤ 貸付金(120.1兆円:対前年度末比+12.9兆円)

- 財政融資資金貸付金において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援等のため政策金融機関等への貸付規模が増加したことなどにより、全体として12.9兆円増の120.1兆円となりました。

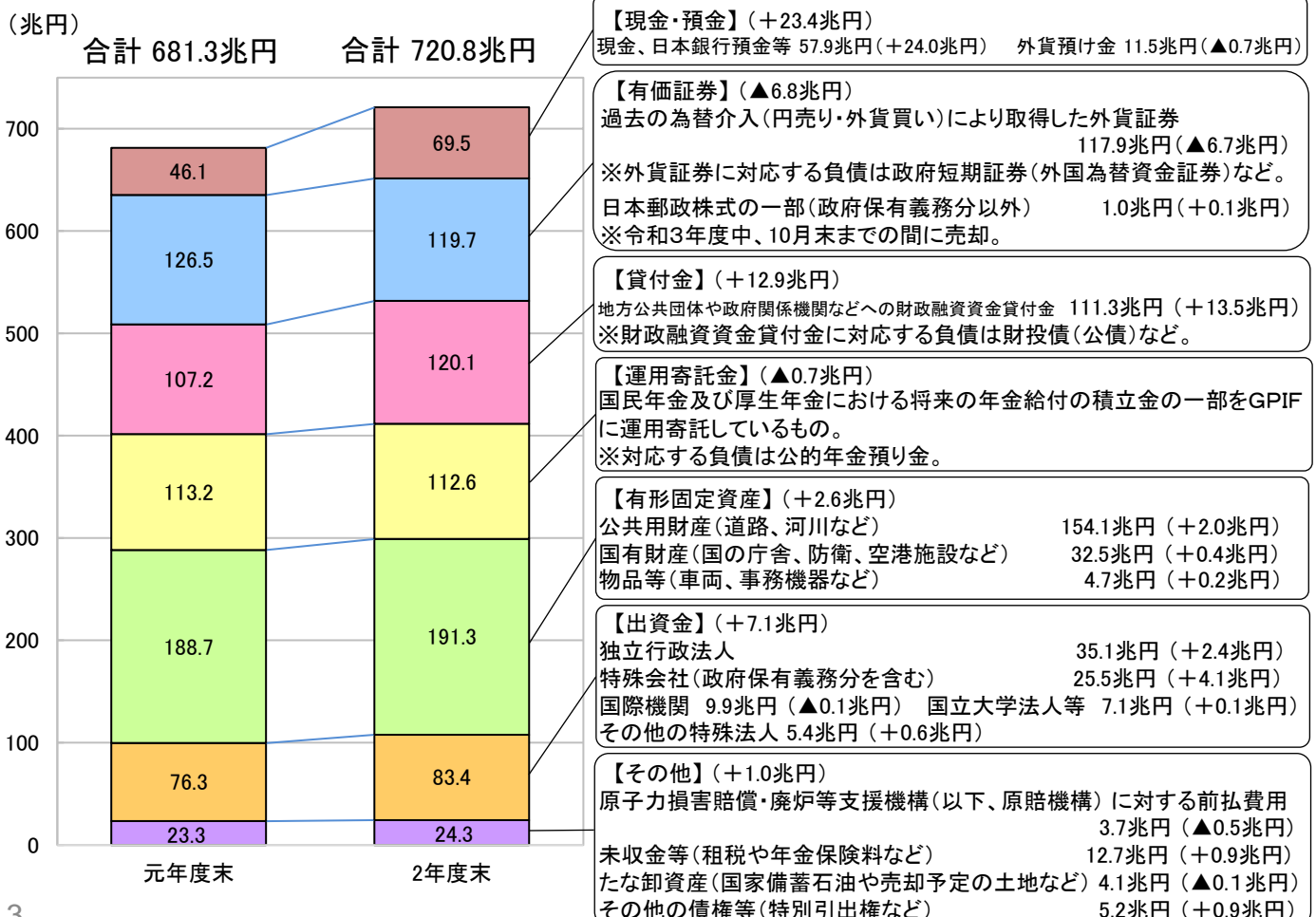
➤ 運用寄託金(112.6兆円:対前年度末比▲0.7兆円)

- 支払上現金に不足がある場合に備えた積立金の繰替使用(運用寄託金の償還による現金化)があったことなどにより、全体として0.7兆円減の112.6兆円となりました。なお、運用寄託金は、年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)に運用寄託しているものであり、当該金額は預入額(現金ベース)を示しています。(参考:令和2年度末のGPIFの金融商品の時価186.2兆円、令和2年度における運用益37.8兆円)

➤ 出資金(83.4兆円:対前年度末比+7.1兆円)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者等の資金繰り支援のための出資等により(株)日本政策金融公庫への出資金が3.1兆円増加、世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に向けた出資により(国研)科学技術振興機構への出資金が0.5兆円増加したことなどにより、全体として7.1兆円増の83.4兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度末比



負債(1,376.0兆円:対前年度末比+102.9兆円)

主な増減要因等について

➤ 政府短期証券(92.8兆円:対前年度末比+15.3兆円)

- 外国為替資金特別会計において国庫余裕金の繰替使用の減少に伴い外国為替資金証券の発行残高が増加したことなどにより、全体として15.3兆円増の92.8兆円となりました。

(※)国庫余裕金の繰替使用とは、個別の特別会計等で資金不足となっている場合に、国庫全体で一時的に生じている融通可能な余裕金をその特別会計等に無利子で融通(繰替使用)することです。

➤ 公債(1,083.9兆円:対前年度末比+85.1兆円)

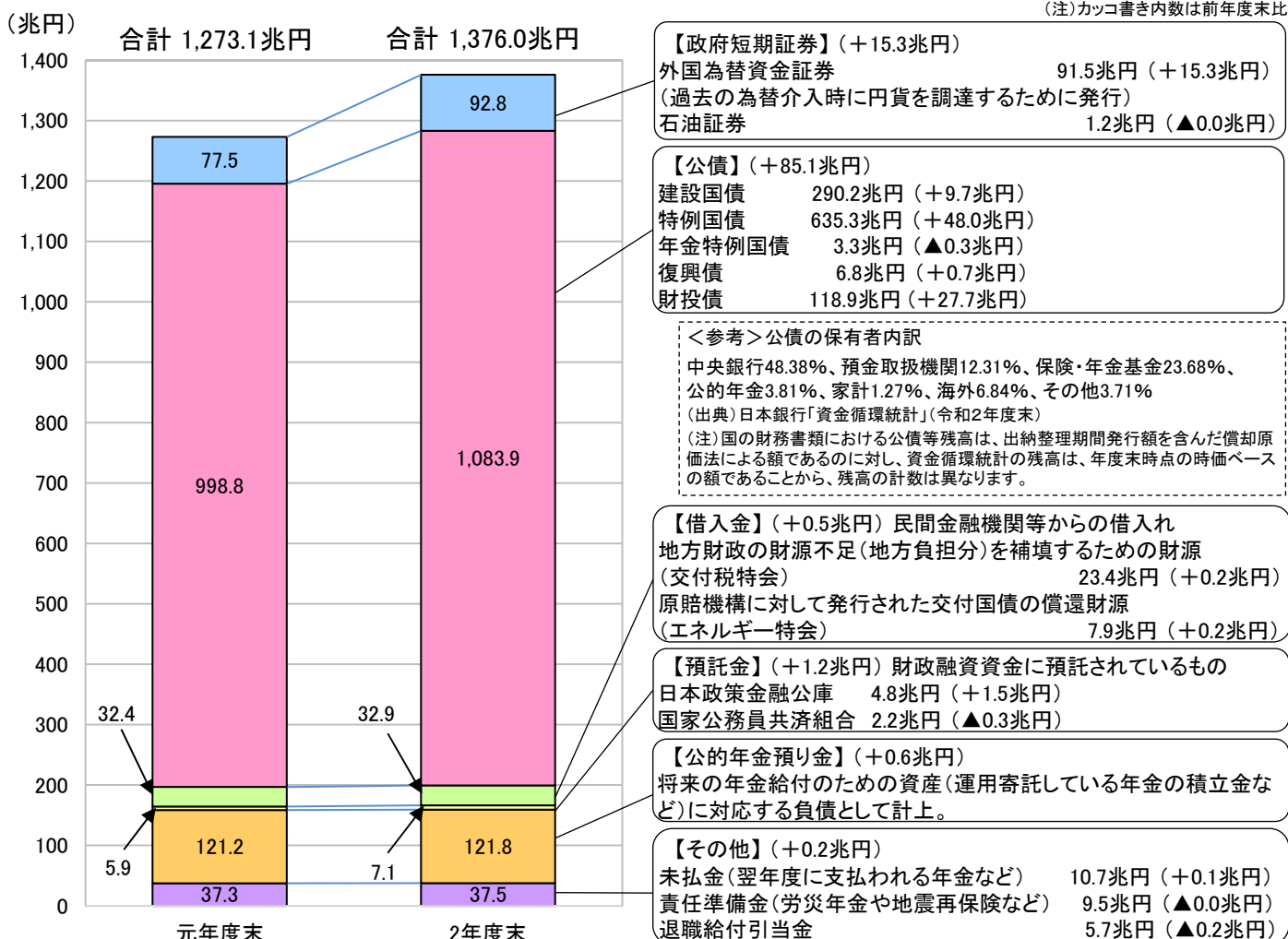
- 公共事業費や出資金等の歳出の財源を調達するために発行した建設国債は9.7兆円増の290.2兆円、いわゆる赤字国債である特例国債は48.0兆円増の635.3兆円、復興事業に必要な財源として発行された復興債は0.7兆円増の6.8兆円、財政融資資金貸付金の貸付の財源を調達するために発行した財投債は27.7兆円増の118.9兆円となりました。一方、基礎年金の国庫負担の追加に伴い見込まれる費用の財源を消費税の増収で賄うまでのつなぎとして発行した年金特例国債は0.3兆円減の3.3兆円、原賠機構に対して発行された交付国債は0.5兆円減の3.7兆円となりました。

➤ 借入金(32.9兆円:対前年度末比+0.5兆円)

- 原賠機構に対して発行している交付国債の償還財源(令和2年度償還額0.5兆円)に充てるため民間金融機関から資金調達したことなどにより、全体として0.5兆円増の32.9兆円となりました。

➤ 公的年金預り金(121.8兆円:対前年度末比+0.6兆円)

- 運用寄託金は0.7兆円減少しましたが、一方で、支払上現金に不足がある場合に備えた積立金の繰替使用による現金・預金の増加や厚生年金保険料の納付猶予の特例等による未収保険料の増加など、その他の年金給付財源が1.3兆円増加したことにより、全体として0.6兆円増の121.8兆円となりました(P24参照)。



(2) フロー(費用・財源)状況について

費用(190.7兆円:対前年度比+40.9兆円)

主な増減要因等について

> 社会保障給付費(54.6兆円:対前年度比+4.2兆円)

- 新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置等により雇用安定等給付費が3.0兆円増加したことなどにより、全体として4.2兆円増の54.6兆円となりました。なお、社会保障関係経費は、「社会保障給付費」だけではなく、「補助金・交付金等」にも45.0兆円(令和元年度は37.9兆円)含まれています。

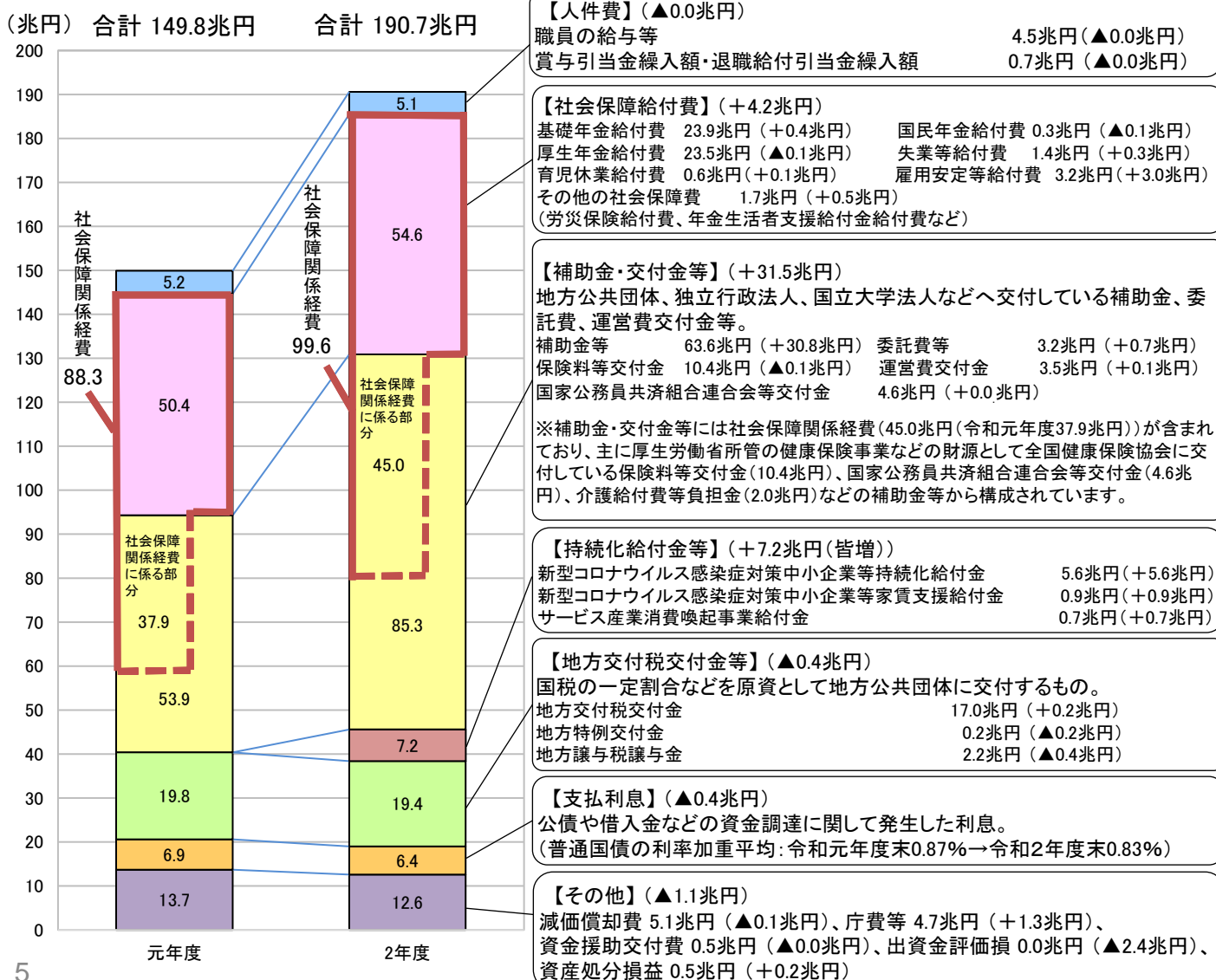
> 補助金・交付金等(85.3兆円:対前年度比+31.5兆円)

- 新型コロナウイルス感染症への対応として、特別定額給付金給付事業費補助金が12.7兆円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が3.1兆円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2.6兆円計上されたことや中小企業再生支援利子補給補助金が1.8兆円増加したことに加え、グリーンイノベーション基金を造成するため産業技術実用化開発事業費補助金が2.0兆円増加したことなどにより、全体として31.5兆円増の85.3兆円となりました(P7参照)。

> 持続化給付金等(7.2兆円:対前年度比+7.2兆円(皆増))

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特に大きな影響を受けている中小企業等の事業の継続を下支えするため、事業全般に広く使える持続化給付金が5.6兆円、地代・家賃の負担を軽減する家賃支援給付金が0.9兆円計上され、また、同様に影響を受けている地域の多様な産業を対象にGo To キャンペーン事業を実施するためサービス産業消費喚起事業給付金が0.7兆円計上されました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



財 源(131.7兆円:対前年度比+2.1兆円)

主な増減要因等について

➤ 租税等収入(64.9兆円:対前年度比+2.8兆円)

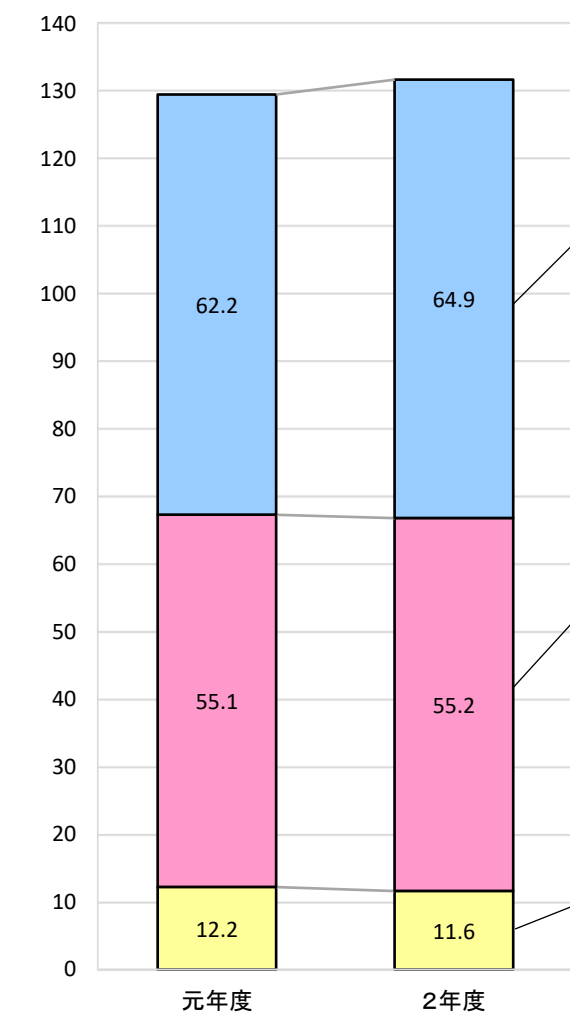
- 消費税は令和元年10月からの消費税率引上げの平年度化等により2.6兆円増の21.0兆円、法人税は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた巣ごもり需要等により0.4兆円増の11.2兆円、所得税は前年度とほぼ同額(微増)の19.2兆円となり、全体として2.8兆円増の64.9兆円となりました。

➤ 社会保険料(55.2兆円:対前年度比+0.0兆円)

- 被保険者数は増加したものの賃金(標準報酬月額や標準賞与額)の減少等により厚生年金保険料が0.1兆円減の32.6兆円、健康保険料及び船員保険料が前年度とほぼ同額(微増)の10.6兆円、労働保険料が0.1兆円増の2.6兆円となったことなどにより、全体として前年度とほぼ同額(微増)の55.2兆円となりました。

(兆円) 合計 129.5兆円 合計 131.7兆円

(注)カッコ書き内数は前年度比



【租税等収入】(+2.8兆円)
一般会計の歳入に組み入れられた所得税や法人税、消費税などと、特別会計に直接組み入れられた特定の税収入を計上。

所得税	19.2兆円 (+0.0兆円)
法人税	11.2兆円 (+0.4兆円)
消費税	21.0兆円 (+2.6兆円)
相続税	2.3兆円 (+0.0兆円)
揮発油税	2.1兆円 (▲0.2兆円)
酒税	1.1兆円 (▲0.1兆円)
印紙収入	0.9兆円 (▲0.1兆円)
関税	0.8兆円 (▲0.1兆円)
復興税	0.4兆円 (+0.0兆円)
その他(たばこ税、石油石炭税など)	5.9兆円 (+0.2兆円)

【社会保険料】(+0.0兆円)
年金保険料、基礎年金の給付に充てるための拠出金収入、健康保険料及び船員保険料、労働保険料など。

厚生年金保険料	32.6兆円 (▲0.1兆円)
国民年金保険料	1.8兆円 (▲0.0兆円)
拠出金収入(基礎年金)	2.4兆円 (+0.0兆円)
健康保険料及び船員保険料	10.6兆円 (+0.0兆円)
労働保険料	2.6兆円 (+0.1兆円)
国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4.5兆円 (+0.0兆円)
その他(拠出金収入(子ども・子育て支援)など)	0.7兆円 (▲0.0兆円)

【その他】(▲0.7兆円)
資産の運用益(貸付金や有価証券などの利子収入)や法律で定められた納付金収入、負担金収入、手数料収入、国有財産利用収入など。

外為特会における運用益等	2.7兆円 (▲0.2兆円)
財投特会における運用益等	1.0兆円 (▲0.2兆円)
GPIFからの納付金収入	1.6兆円 (+0.8兆円)
日本銀行納付金収入	1.2兆円 (▲0.1兆円)
預金保険機構納付金収入	0.0兆円 (▲0.8兆円)
その他(日本中央競馬会納付金など)	5.1兆円 (▲0.2兆円)

超過費用(財源合計－業務費用合計＝▲59.1兆円)

多額の超過費用と公債発行

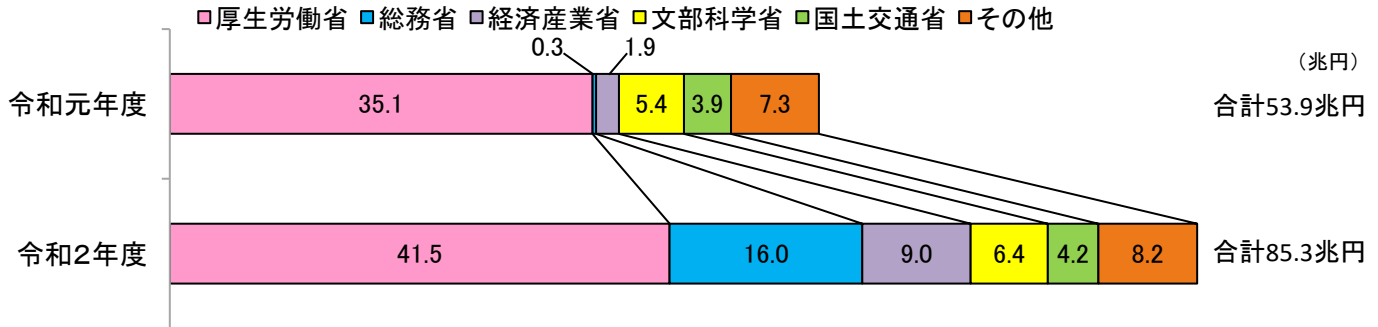
「財源合計(131.7兆円)」から「業務費用合計(190.7兆円)」を差し引きすると▲59.1兆円となり、一年間の業務費用を財源で賄いきれず、引き続き多額の超過費用が発生しています(令和元年度の▲20.3兆円と比較すると、業務費用の増加により38.8兆円増加し、国の財務書類作成以降最大となりました。)。費用の超過分については、公債の発行等により予算執行に必要な財源を確保しています。

なお、この超過費用が発生している状況は、企業会計の考え方で見ると「当期純損失」(いわゆる赤字決算)であるといえ、国の厳しい財政状況を示しています。

【参考1】 補助金・交付金等について

令和2年度の業務費用の約45%を「補助金・交付金等」が占めています。これらの「補助金・交付金等」の大部分は、地方公共団体や民間団体等を通じて、社会保障、公共事業、文教及び科学技術振興等、各種の行政施策の遂行のための重要な財源として使用されており、その状況は以下のとおりです。

1. 補助金・交付金等の所管別内訳



2. 主な所管の「補助金・交付金等」の特色

(1) 厚生労働省(41.5兆円: 対前年度比+6.4兆円)

厚生労働省の「補助金・交付金等」は、健康保険事業等の財源として交付する保険料等交付金(10.4兆円)の他に、地方公共団体に対する医療、介護等の給付費負担金や職業訓練補助など、国民全体の健康・福祉・生活に寄与しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、医療提供体制等の強化を図るための新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の計上(3.1兆円)や緊急小口資金等の特例貸付の実施による生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の増加(1.0兆円)などにより、総額は41.5兆円と前年度と比べて6.4兆円の増加となりました。

(2) 総務省(16.0兆円: 対前年度比+15.8兆円)

総務省の「補助金・交付金等」は、地方公共団体等を通じた国民生活の基盤に広く関わる行政機能を発揮するための事業等の財源として交付しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、家計への支援を行うための特別定額給付金給付事業費補助金の計上(12.7兆円)や地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施するための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の計上(2.6兆円)などにより、総額は16.0兆円と前年度と比べて15.8兆円の増加となりました。

(3) 経済産業省(9.0兆円: 対前年度比+7.1兆円)

経済産業省の「補助金・交付金等」は、中小企業支援、地域の産業振興、新エネルギーや省エネルギーの導入促進等を行うため、民間団体、地方公共団体等へ交付しています。令和2年度は、2050年までのカーボンニュートラル目標に向けグリーンイノベーション基金を造成するための産業技術実用化開発事業費補助金の増加(2.0兆円)や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の資金繰り支援のための中小企業再生支援利子補給補助金の増加(1.8兆円)などにより、総額は9.0兆円と前年度と比べて7.1兆円の増加となりました。

(4) 文部科学省(6.4兆円: 対前年度比+1.0兆円)

文部科学省の「補助金・交付金等」は、義務教育費国庫負担金(1.5兆円)、国立大学法人等や独立行政法人に対する運営費交付金(1.8兆円)の他、私立大学や研究開発に対する補助金、更には高等学校等就学支援のための地方公共団体を通じた交付金など、教育・文化・研究開発に寄与しています。令和2年度は、児童生徒1人1台端末の早期実現に向けた公立学校情報機器整備費補助金の増加(0.3兆円)や高等教育の修学支援として給付型奨学金を支給するための学資支給金補助金の計上(0.2兆円)などにより、総額は6.4兆円と前年度と比べて1.0兆円の増加となりました。

(5) 国土交通省(4.2兆円: 対前年度比+0.4兆円)

国土交通省の「補助金・交付金等」は、主に道路、河川等の社会資本整備に関する事業を行う地方公共団体等に交付しています。令和2年度は、住宅市場安定化対策費補助金の増加(0.1兆円)や道路更新防災等対策事業費補助金の増加(0.1兆円)などにより、総額は4.2兆円と前年度と比べて0.4兆円の増加となりました。

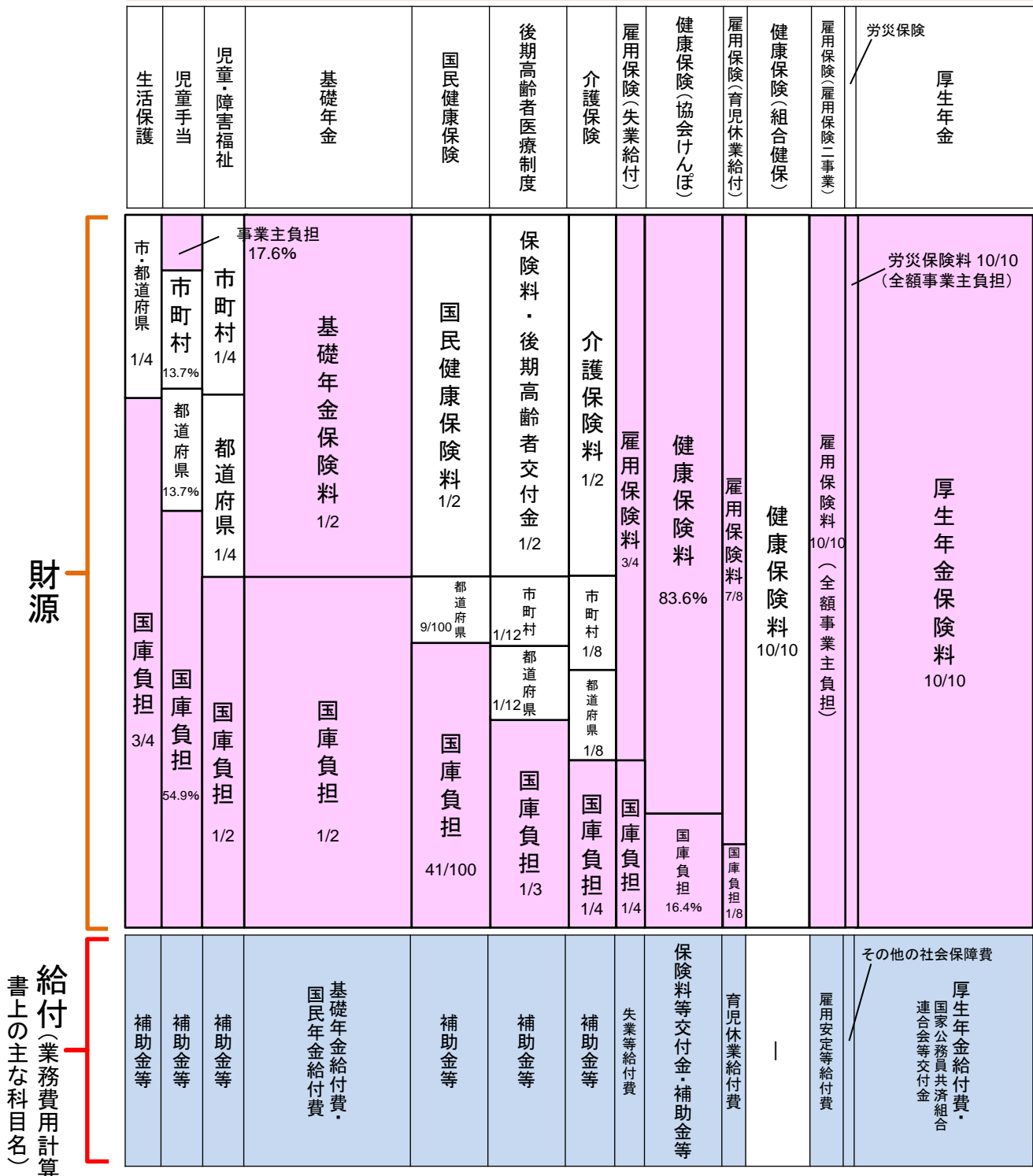
(6) その他(8.2兆円: 対前年度比+0.9兆円)

その他は、上記の各所管を除く、内閣府、農林水産省、外務省、環境省などの各所管の合計額です。令和2年度は、子どものための教育・保育給付交付金の増加(0.2兆円)や子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の計上(0.1兆円)などにより、その他の所管の合計額は8.2兆円と前年度と比べて0.9兆円の増加となりました。

【参考2】 社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の関係

国の財務書類(一般会計・特別会計)において社会保障関連で計上されるのは、下図の着色範囲です。

我が国の社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類(一般会計・特別会計)の範囲(イメージ)



※ 財源の色塗り(ピンク色)の範囲を国(一般会計及び特別会計)から給付しています。

(注1) 財源の構成及び負担割合は、厚生労働省資料に基づいています。

(注2) 雇用保険(失業給付及び育児休業給付)については、平成29年度～令和3年度の間、国庫負担額(1/4及び1/8)の10%に相当する額を負担することとなっています。雇用保険(雇用保険二事業)については、令和2年度及び令和3年度の間、予算で定めるところにより費用の一部を国庫が負担することとなっていますが、上記は令和2年度当初予算ベースの割合を示したものです。児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっています。児童手当については、令和2年度当初予算ベースの割合を示したものです。

(注3) この図表は社会保障財源及び給付の全体像と国の財務書類との関係を概略的にイメージ化したものであり、実際には保険料の軽減分の一部を国庫負担で購っているもの等があります。

3. 資産・負債差額の増減要因

➤ 令和2年度末の「資産・負債差額」は▲655.2兆円(対前年度末比▲63.4兆円)

- 資産・負債差額は、当年度の超過費用(財源から業務費用を控除した額)が▲59.1兆円となったことに加え、資産評価差額が▲1.5兆円、外国為替資金特別会計が保有する資産、負債の為替換算差額が▲4.2兆円生じたことなどにより、結果として▲655.2兆円となり、前年度末(▲591.8兆円)から63.4兆円の悪化となりました。

資産・負債差額について

国の会計においては、企業会計と異なり、株主の持分としての「資本(株主資本)」という概念がないこと等から、「純資産の部」ではなく「資産・負債差額の部」として整理しています。

この資産・負債差額については、資産・負債差額増減計算書において増減要因を開示しています。

(単位:兆円)

I 前年度末資産・負債差額	▲591.8	
II 本年度業務費用合計	▲190.7	
III 財源	131.7	
租税等収入		64.9
社会保険料		55.2
その他		11.6
超過費用(財源(III)ー本年度業務費用合計(II))		▲59.1
IV 資産評価差額	▲1.5	
V 為替換算差額	▲4.2	
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 (注1)	▲0.6	
VII その他資産・負債差額の増減 (注2)	2.0	
本年度末資産・負債差額(I～VIIの合計)	▲655.2	

IV 資産評価差額について

- 「資産評価差額」が▲1.5兆円となったのは、有価証券について、時価評価に伴う評価減(▲3.6兆円)が生じた一方、出資金について、出資先法人の純資産額増加等に伴う評価増(0.9兆円)や時価評価に伴う評価増(0.6兆円)が生じたほか、土地の評価額の上昇等による有形固定資産の評価増(0.5兆円)が生じたことなどによるものです。

V 為替換算差額について

- 「為替換算差額」が▲4.2兆円となったのは、外国為替資金特別会計が保有する外貨証券について、為替の影響(令和元年度末1ドル109円→令和2年度末1ドル104円)により、為替換算差損(▲3.3兆円)が生じたことなどによるものです。

(注1)年金給付財源(現金・預金、運用寄託金等)が増えたことに伴う預り金(負債)の増加を反映したものです。

(注2)地方公共団体からの公共用財産の受入(補助事業分)、過年度の誤謬訂正等を反映したものです。

【参考】 資産・負債差額の増減要因(過去からの累積額)

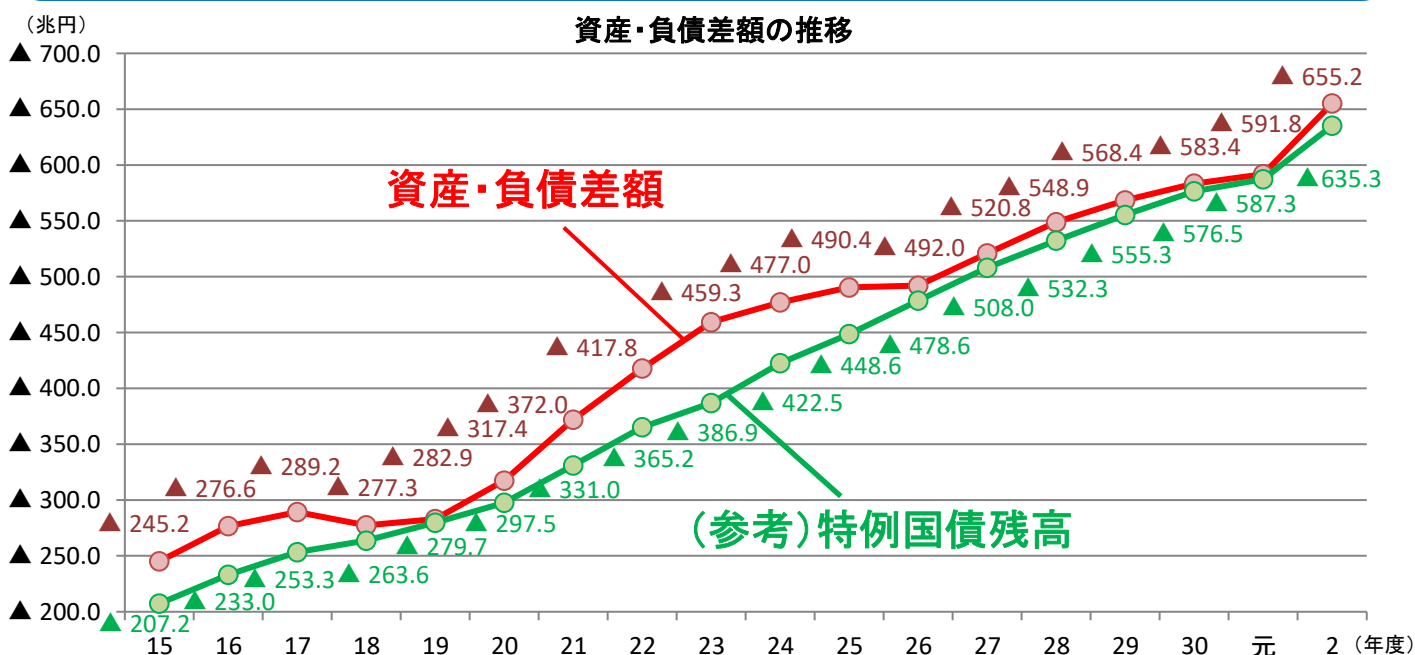
- ◇ 令和2年度末における資産・負債差額は▲655.2兆円となっており、国の財務書類の作成初年度(平成15年度)期末時点での資産・負債差額▲245.2兆円から約2.7倍の水準となりました。
- ◇ 平成16年度から令和2年度における資産・負債差額の変動額の合計▲410.0兆円のうち▲475.1兆円は超過費用によるものです。

資産・負債差額の増減要因(過去からの累積額)

(単位:兆円)

資産・負債差額の構成要素	平成15年度末	平成16年度～令和元年度 における変動額	令和元年度末	令和2年度 における変動額	令和2年度末
	作成初年度貸借対照表 資産・負債差額(A)	▲ 245.2	-	▲ 245.2	-
変動額計(B)	-	▲ 346.7	▲ 346.7	▲ 63.4	▲ 410.0
超過費用(財源－業務費用)	-	▲ 416.0	▲ 416.0	▲ 59.1	▲ 475.1
資産評価差額	-	27.8	27.8	▲ 1.5	26.3
為替換算差額	-	0.4	0.4	▲ 4.2	▲ 3.8
公的年金預り金の 変動に伴う増減	-	28.9	28.9	▲ 0.6	28.3
その他資産・負債差額の 増減	-	12.2	12.2	2.0	14.2
資産・負債差額(A+B)	▲ 245.2	-	▲ 591.8	-	▲ 655.2

- ◇ 資産と負債の差額である資産・負債差額については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。
- ◇ 資産・負債差額の悪化が緩和された原因が、歳出の見直し・効率化等に伴う超過費用の改善ではなく、資産評価差額、為替の状況による為替換算差額等によるものである場合は、毎年多額の公債発行が必要な財政状況が変わるわけではありません。



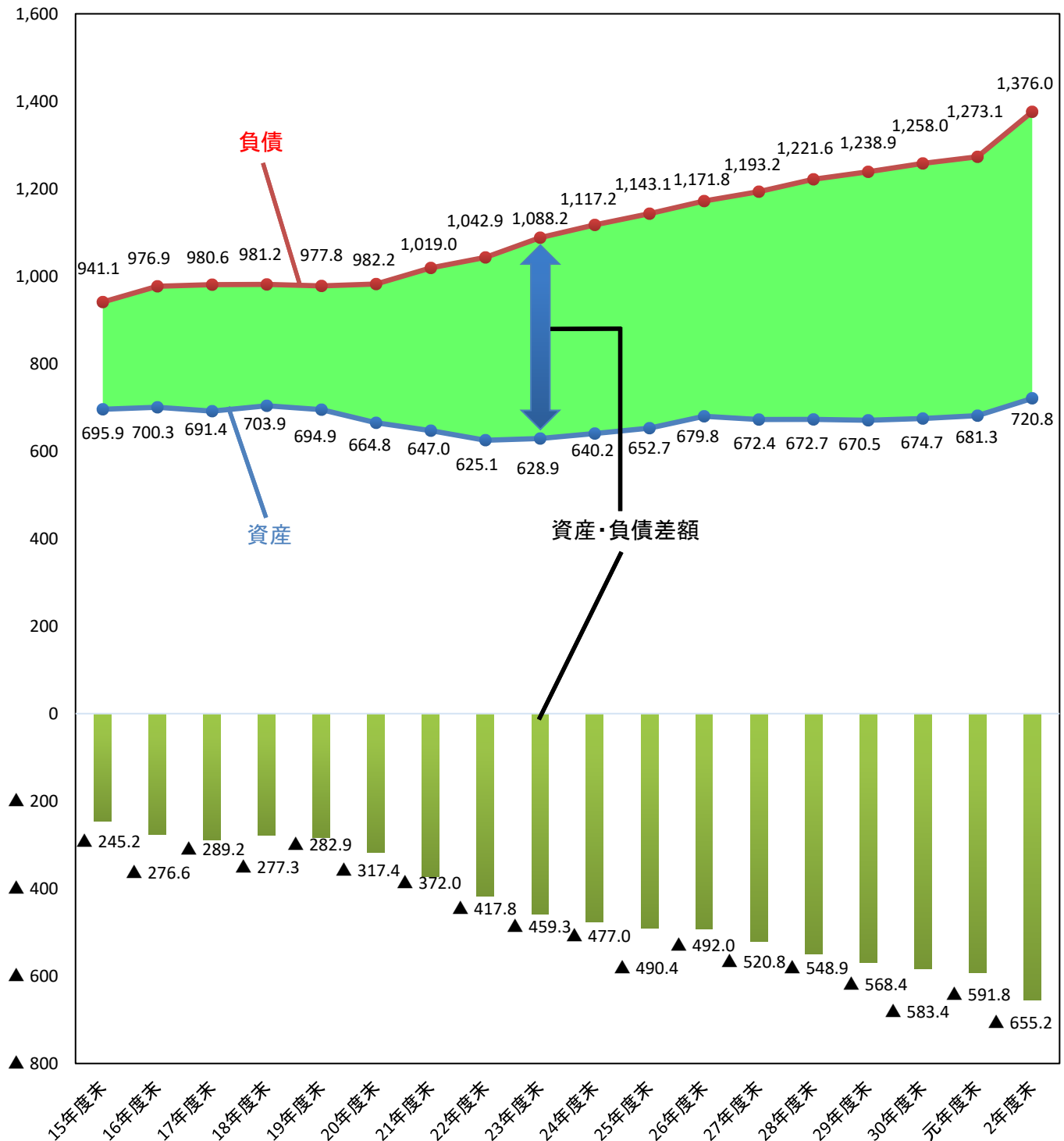
4. 財務状況の推移

(1) ストック(資産・負債)及びフロー(費用・財源)の推移

ストック

◇ 国の財務書類作成初年度の期末時点の平成15年度末以降でみると、資産は平成15年度末695.9兆円から令和2年度末720.8兆円へと大きな増加とはなっていないものの、負債は平成15年度末941.1兆円から令和2年度末1,376.0兆円へと年々増加しており、資産・負債差額は410.0兆円の悪化となっています。

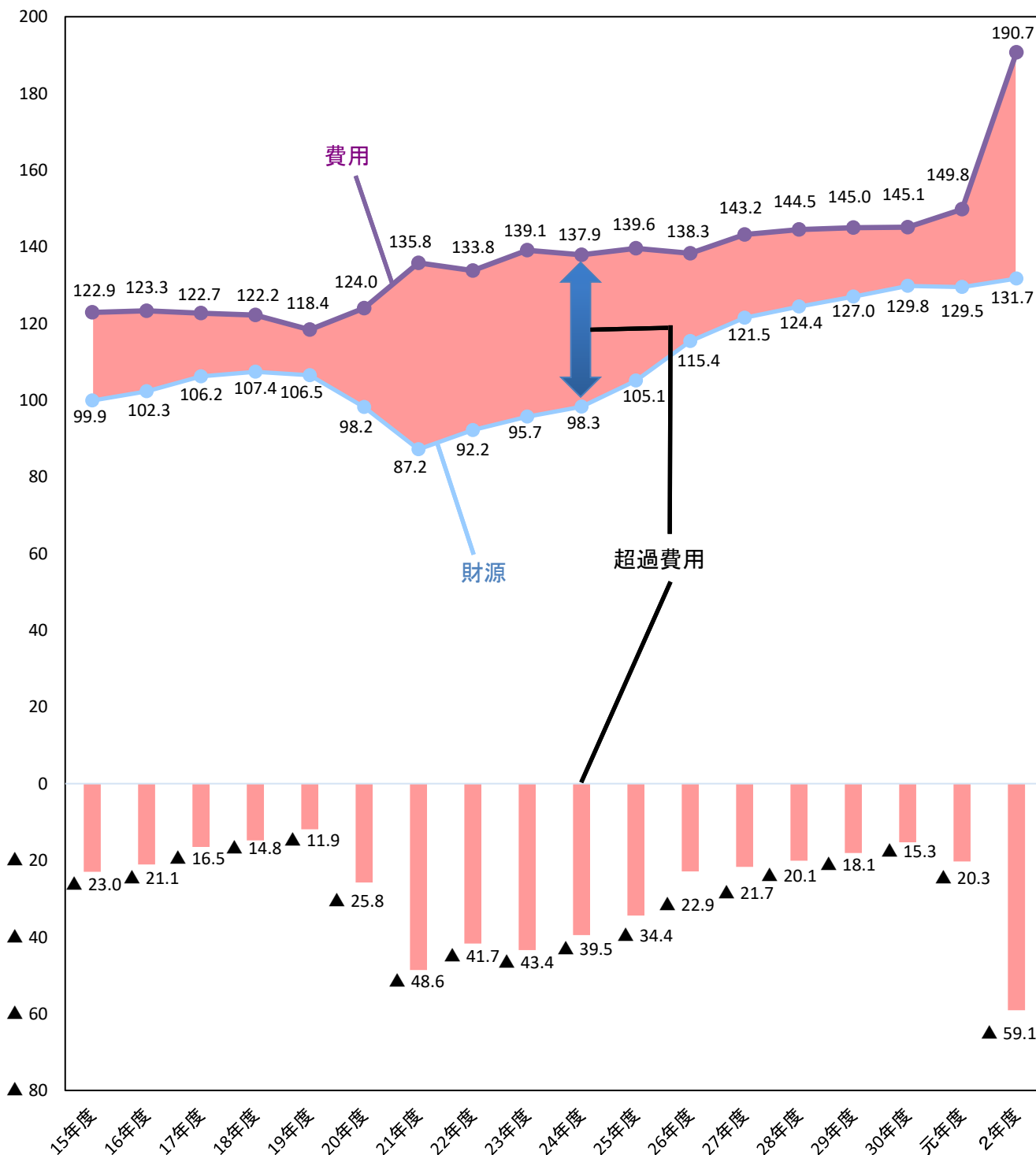
(兆円)



フロー

◇ 超過費用は、平成20年度のリーマンショックの影響により平成21年度に一時大きく増加し、その後は減少傾向にありましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再び大きく増加し、国の財務書類作成以降最大となっています。1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が継続しており、更に厳しい情勢となっています。

(兆円)



(2) ストック(資産・負債)の科目別内訳の推移

資産

➤ 資産合計は、平成22年度末比で95.7兆円の増加

- 現金・預金、有価証券、出資金などが増加傾向にある一方、財政融資資金等の貸付金が令和元年度末までは減少傾向にあったことなどにより、資産全体としては緩やかに増加しています。

➤ 現金・預金は、平成27年度末と令和2年度末に大きく増加

- 現金・預金は、令和元年度末までは国債発行額の平準化を図る等の理由により前倒債の発行額が増加傾向にある中、平成27年度末以降はマイナス金利の影響により日本銀行への貸付(日銀現先)を行っていないことなどにより増加傾向(平成27年度末に大きく増加)となっていました。令和2年度末においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る一部の事業等の令和3年度への繰越等により大きく増加しました(P3参照)。

➤ 有価証券は、為替相場の動向に大きく影響される

- 有価証券は、その大半が外国為替資金特別会計において保有する外貨証券であり、為替相場の変動に伴う為替換算により残高が大きく増減します。なお、外貨証券の残高は、平成22年度末79.4兆円(1ドル83円)、平成26年度末128.7兆円(1ドル118円)、令和2年度末117.9兆円(1ドル104円)と推移しています。

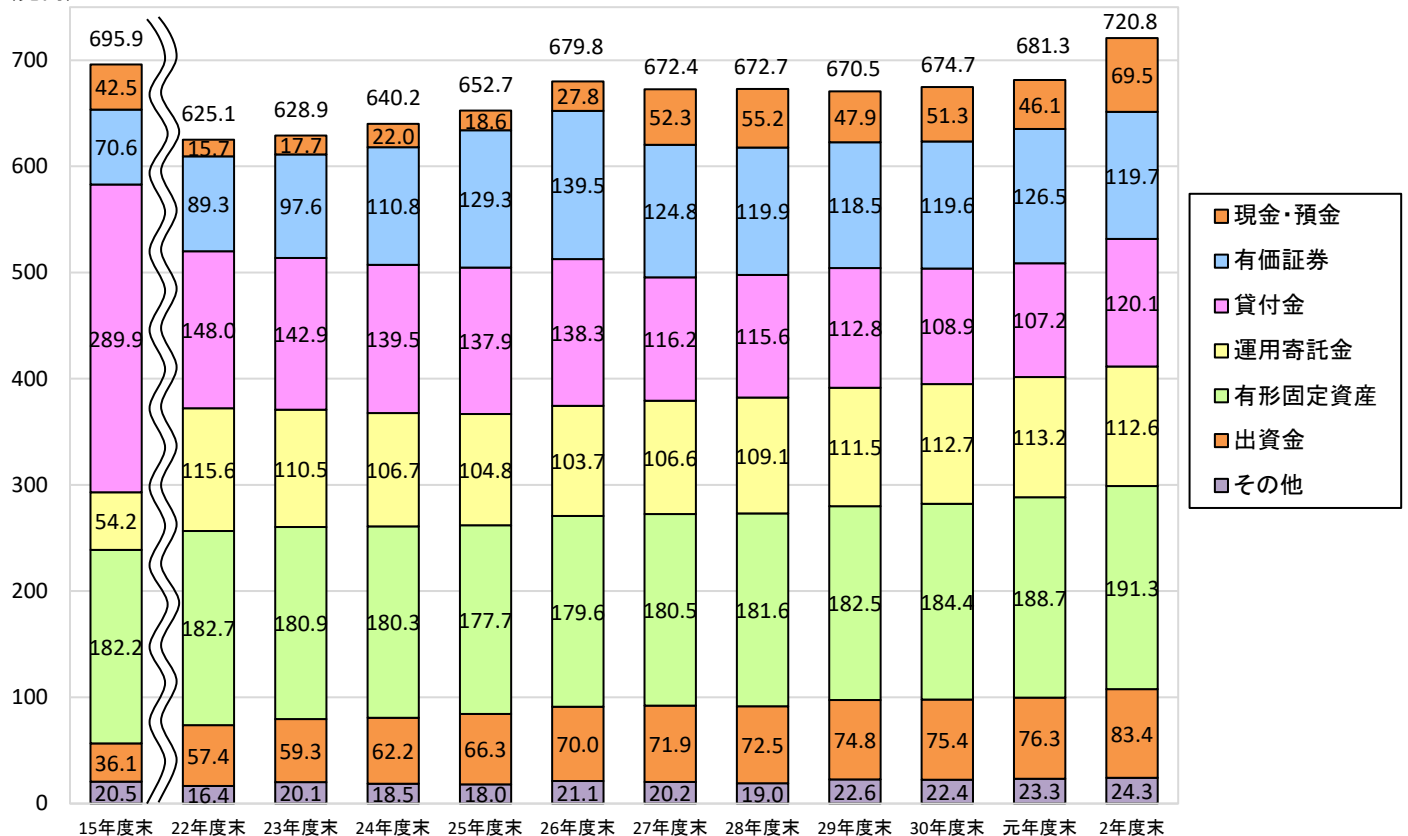
➤ 運用寄託金は、平成27年度末以降は増加傾向

- 運用寄託金は、平成21年度以降は国民年金及び厚生年金の給付のため取り崩したことにより平成26年度末まで減少していましたが、平成27年度末以降は厚生年金保険料の増加等により増加傾向となっています。

➤ 出資金は、平成22年度末比で25.9兆円の増加

- 出資金は、出資先法人の株価の上昇や純資産額の増加等により年々増加しています。なお、令和2年度末は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者等の資金繰り支援のための出資等により(株)日本政策金融公庫への出資金が増加したなどにより7.1兆円増加しました(P3参照)。

(兆円)



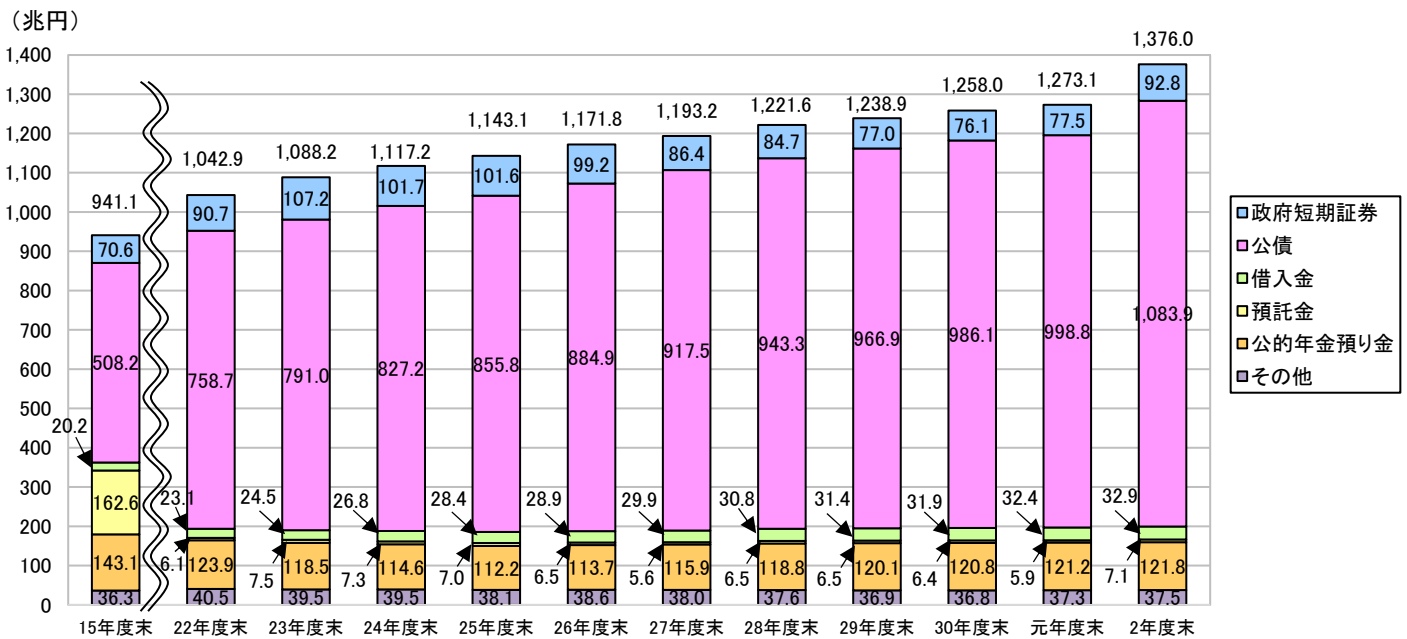
負債

➤ 負債合計は、平成22年度末比で333.1兆円の増加

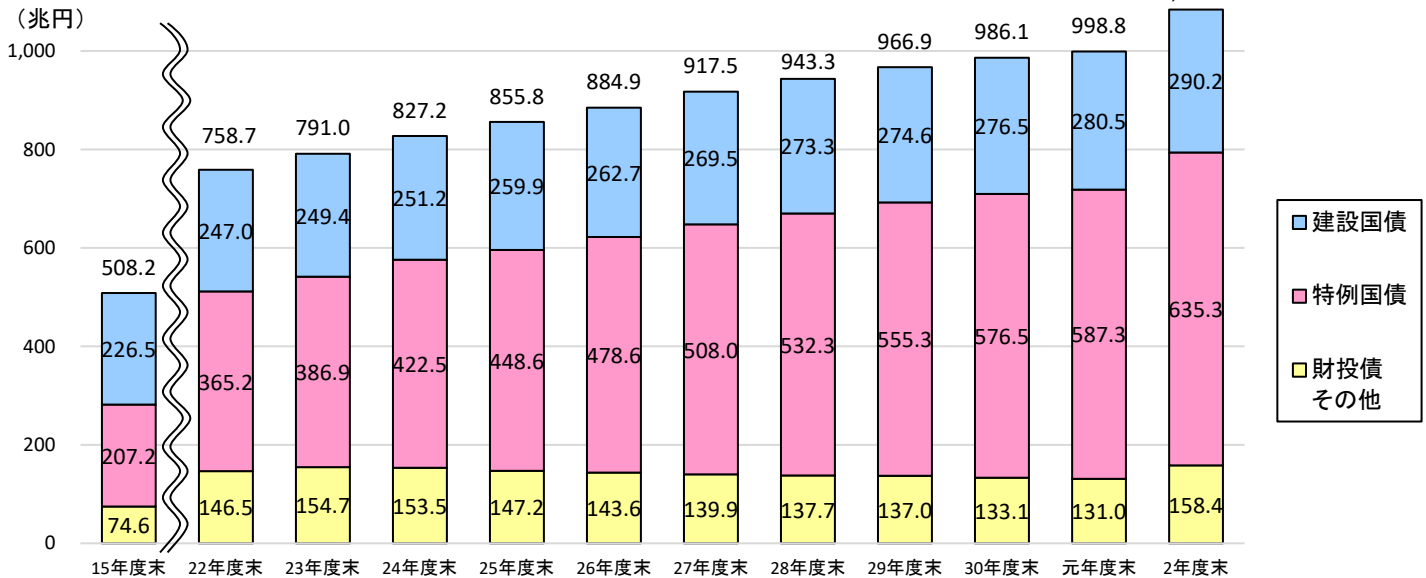
- 負債は増加し続けており、特に公債は、平成22年度末から令和2年度末までの10年間で325.2兆円の増加（平成22年度末758.7兆円から令和2年度末1,083.9兆円）となっています。

➤ 公債は、特例国債が大幅に増加

- 公債の内訳を見ると、平成22年度末から令和2年度末までの10年間で、建設国債が43.2兆円の増加（平成22年度末247.0兆円から令和2年度末290.2兆円）となっているのに対し、特例国債は近年の財源の不足を反映して270.2兆円の増加（平成22年度末365.2兆円から令和2年度末635.3兆円）となっており、その急激な増加の状況がうかがえます。
- 財投債については、財政融資資金貸付金の貸付規模が縮小傾向にある状況を反映し、令和元年度末までは減少傾向となっていました。令和2年度末に新型コロナウイルス感染症への対応による貸付規模の増加（P3参照）に伴い増加となった結果、10年間では0.6兆円の増加（平成22年度末118.2兆円から令和2年度末118.9兆円）となっています。
- なお、公債の償還に関しては、P23「公債残高及び償還について」をご参照ください。



【公債の内訳】



(注) 財投債その他の残高は、内部保有による相殺の影響額を含めているため、財投債その他の公債の単純合計額とは一致しません。

(3) フロー(費用・財源)の科目別内訳の推移

費用

➤ 費用合計は、平成22年度比で56.9兆円の増加

- 費用合計は、平成22年度以降は高齢化に伴う社会保障給付費の増加や補助金・交付金等の増加などにより、令和元年度までは緩やかな増加傾向となっていました。新型コロナウイルス感染症への対応により、令和2年度に大きく増加(40.9兆円)しました。

➤ 補助金・交付金等は、平成22年度比で42.9兆円の増加

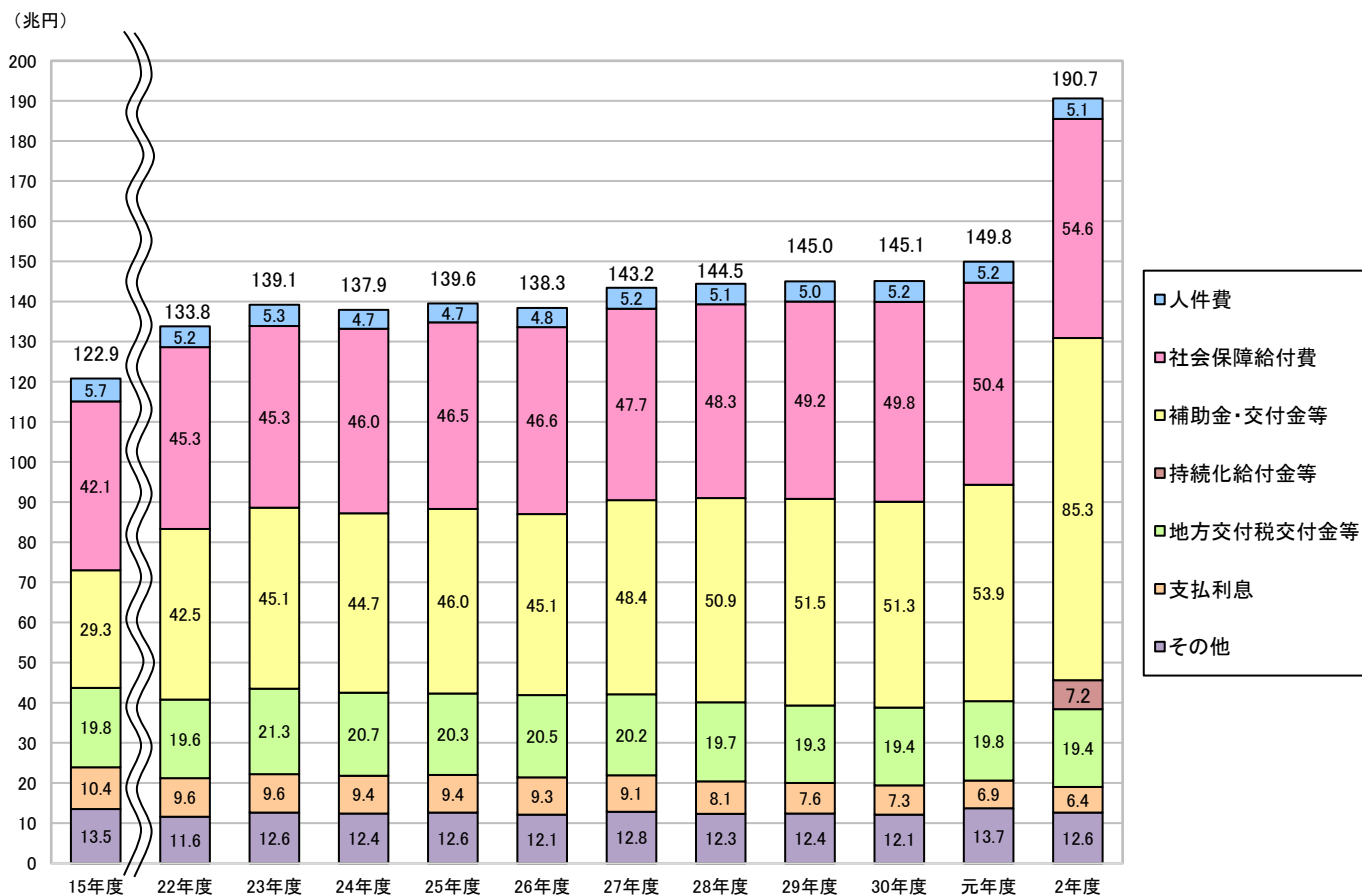
- 補助金・交付金等は、平成22年度以降、東日本大震災への対応や社会保障関係経費の増加等により、緩やかな増加傾向となっていました。新型コロナウイルス感染症への対応により、令和2年度に大きく増加(31.5兆円)しました。

(参考)平成26年度と平成28年度を比べると5.8兆円増加していますが、このうち4.8兆円の増加は、平成27年10月の被用者年金制度の一元化に伴い共済組合等が行う厚生年金の給付等のための国家公務員共済組合連合会等交付金の増加によるものです。また、同時に見合いの財源として、国家公務員共済組合連合会等拠入金収入が4.6兆円増加しています。

➤ 支払利息は、近年の低金利等により減少傾向

- 公債、政府短期証券、借入金、預託金の合計額が増加している一方で、公債等のオーバーパー(打歩)発行に伴う債券の発行額と額面額の差額の償却(支払利息の控除)が続いている中、平均金利が低下(普通国債の利率加重平均:平成22年度末1.29%→令和2年度末0.83%)しているため、支払利息は減少傾向にあります。

(参考)公債及び政府短期証券を額面を下回る価額で発行又は上回る価額で発行した場合に生じる債券の発行額と額面額の差額は、利息の調整としての性格を有しているため、債券の発行期間にわたって償却をし、その償却額は支払利息(又は支払利息の控除)として計上します。なお、債券の発行額と額面額の差額のうち、令和2年度における償却額(支払利息の控除額)は1.6兆円となっています。



(注) 社会保障給付費は、厚生・基礎・国民年金給付費や失業等給付費などにより構成されています。

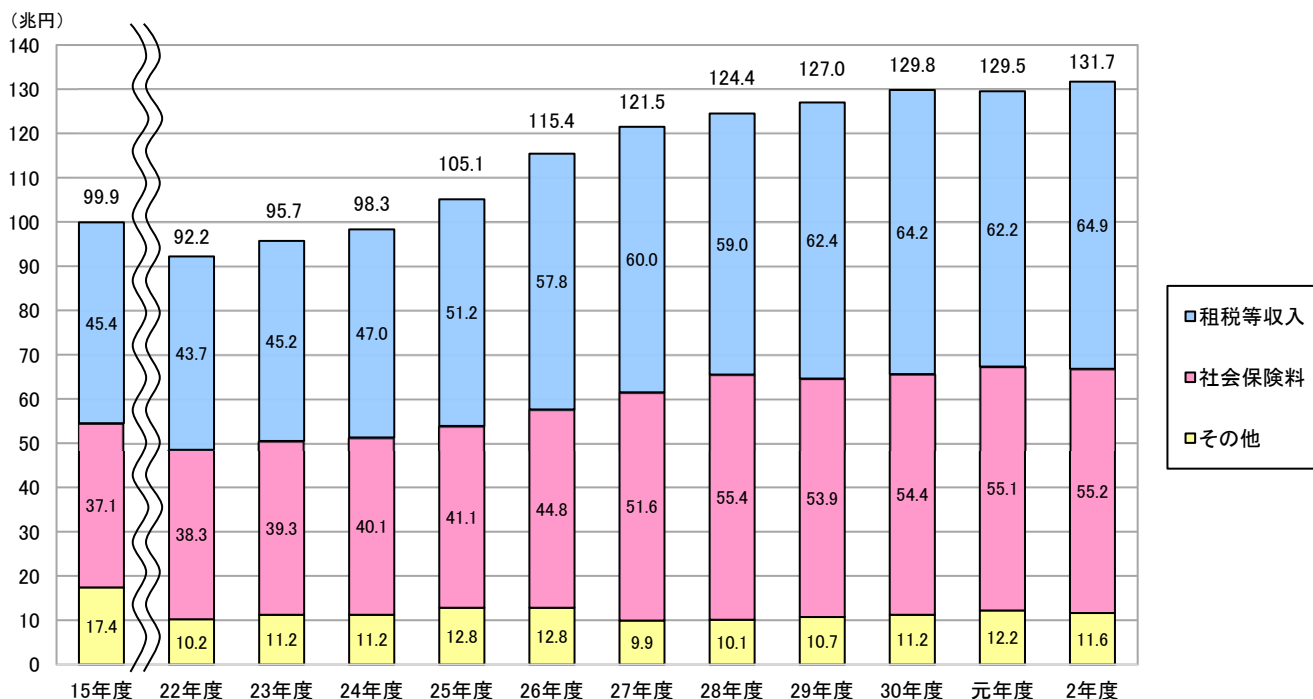
財 源

➤ 財源合計は、平成22年度比で39.5兆円の増加

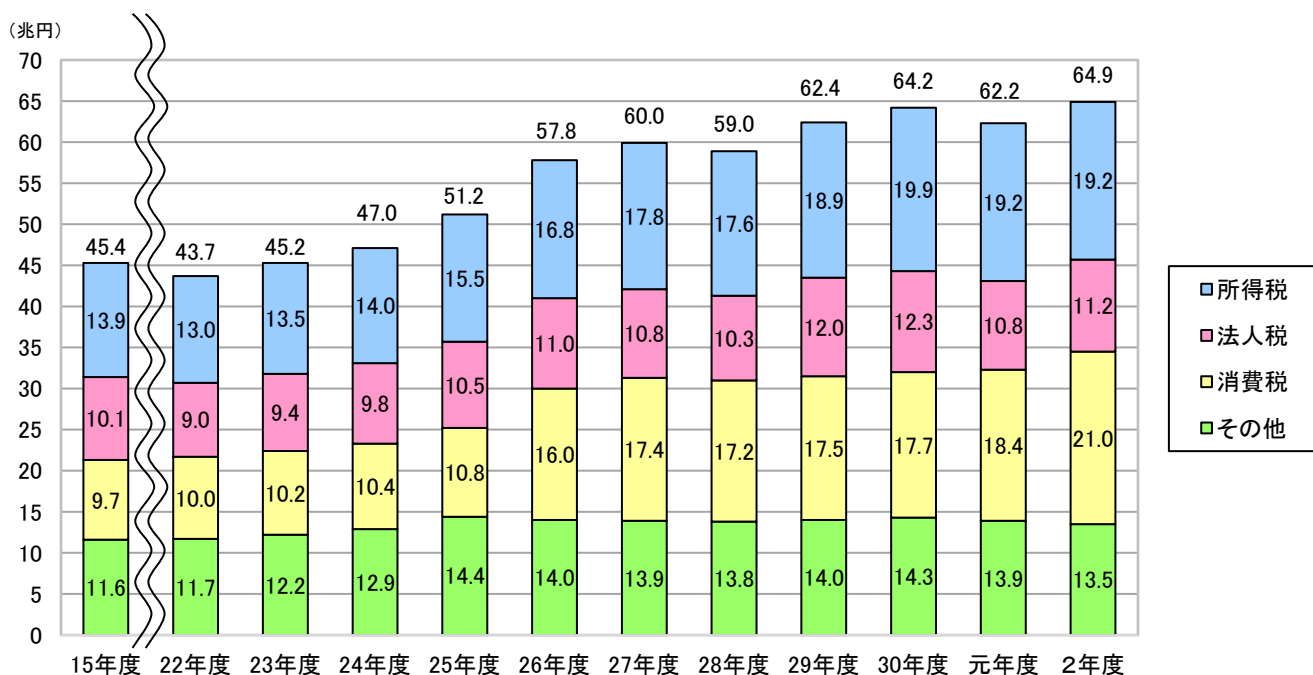
- 財源合計は、平成22年度以降、消費税などの租税等収入や年金制度改正に基づき平成16年から平成29年9月まで保険料率が段階的に引き上げられた厚生年金保険料などの社会保険料が増加傾向にあるため、年々増加しています。

➤ 租税等収入は、平成22年度比で21.2兆円の増加

- 租税等収入は、平成22年度以降は景気の緩やかな回復基調により増加傾向となっており、基幹3税の所得税、法人税及び消費税は平成22年度と比べてそれぞれ6.2兆円、2.3兆円、10.9兆円増加しています。特に消費税は、消費税率が平成26年度に5%から8%に、また令和元年度に8%から10%にそれぞれ引き上げられたことなどにより大幅に増加しています。



(注) 社会保険料は、年金保険料や健康保険料及び船員保険料、労働保険料などにより構成されています。



5. 参考

(1) 令和2年度国の「歳入歳出決算」と「財務書類」について 国の歳入歳出決算〈現金主義〉と財務書類〈発生主義〉の関係

国の歳入歳出決算について

◇ 国の歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計について、一会計期間における一切の収入（歳入）及び支出（歳出）の実績を示すものです。

純計について

◇ 「純計」とは、一般会計及び特別会計の歳入歳出額の単純合計額から会計相互間等の重複額を控除し、また、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額及び借換償還額を控除したもので、国の実質上の財政規模を示すものです。

令和2年度歳入歳出決算

(単位：兆円)

	歳入	歳出	差額 (注1)
一般会計	184.6	147.6	37.0
13特別会計合計 (注2)	417.6	404.5	13.0
合計 (一般会計 + 特別会計)	602.1	552.1	50.0
重複分及び借換債控除	248.9	246.3	2.6
純計 (一般会計 + 特別会計)	353.3	305.8	47.4

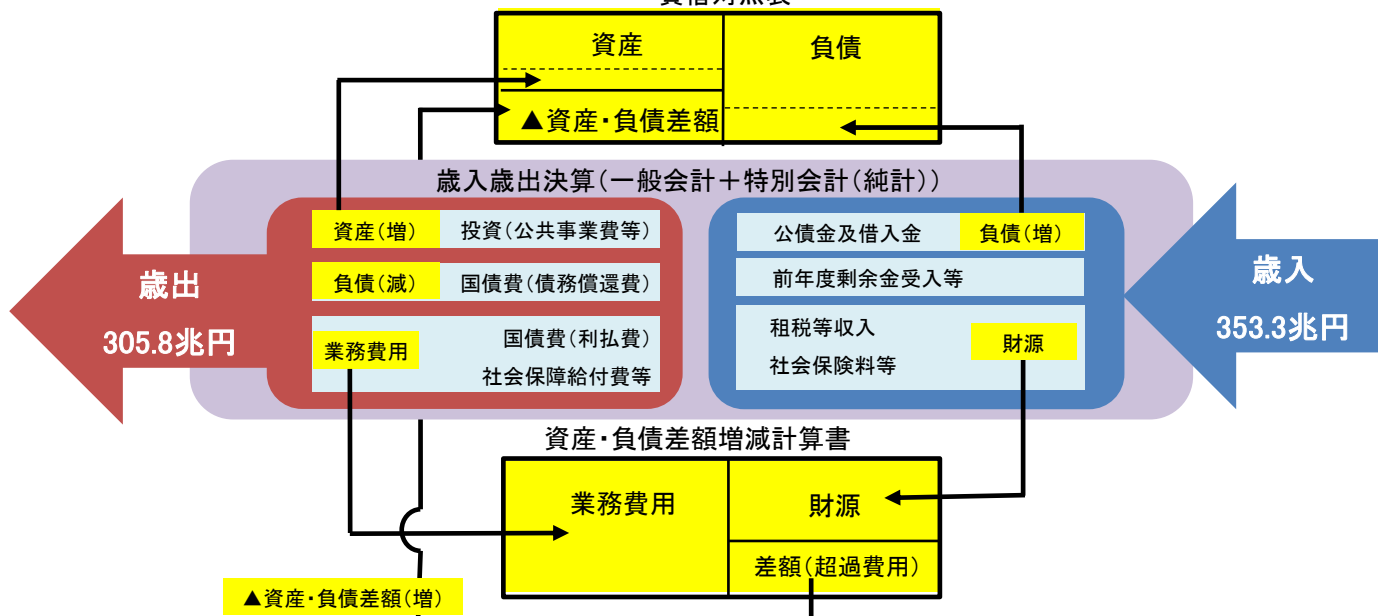
(注1) 差額は決算上の剰余金であり、一般会計では翌年度への繰越歳出予算の財源に充てられる額(30.8兆円)などが含まれています。また、各特別会計では当該特別会計の積立金への積立て等の処理が行われます。

(注2) 令和2年度において設置されている特別会計は、以下のとおりです。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計
- ・エネルギー対策特別会計
- ・労働保険特別会計
- ・年金特別会計
- ・食料安定供給特別会計
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・特許特別会計
- ・自動車安全特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決算(純計)と財務書類の関係

貸借対照表



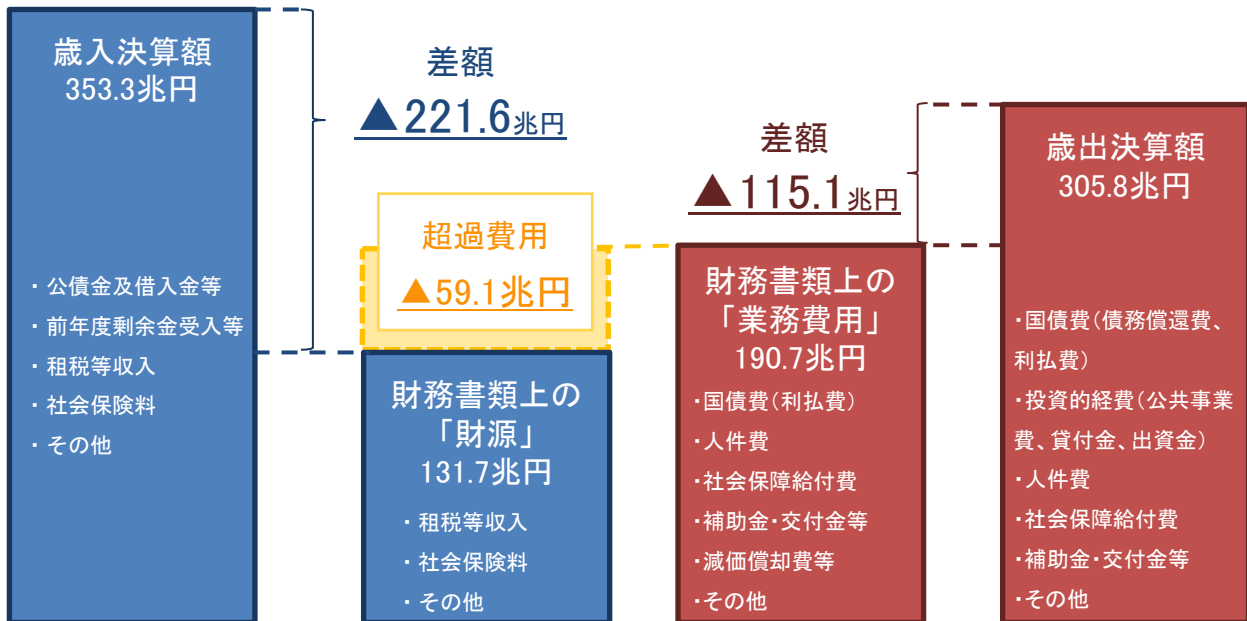
国の歳入歳出決算額(純計)と財務書類の財源・業務費用との相違

収入：歳入決算額(純計)と財務書類上の「財源」の違い

◇ 財務書類上の「財源」は、歳入決算額から企業会計上の収益に該当しないものを控除しています。

支出：歳出決算額(純計)と財務書類上の「業務費用」の違い

◇ 財務書類上の「業務費用」は、歳出決算額から企業会計上の費用に該当しないものを控除しているほか、現金支出を伴わない減価償却費や引当金繰入額などが計上されています。



差額の主な内訳

○公債金及借入金等(▲190.8兆円)

公債金(148.3兆円)、借入金等(42.5兆円)は、負債の増加というストックの変動であるため、収益には該当しません(公債金の額は、公債の発行収入256.8兆円から借換えのための公債金収入額108.5兆円を控除後)。

○前年度剰余金受入(▲14.4兆円)

前年度剰余金受入は、既に国の内部で保有している剰余金を計上するものであるため、収益には該当しません。

○資金等より受入(▲17.6兆円)

資金や積立金等からの受入は、国の内部における資金移動であるため、収益には該当しません。

差額の主な内訳

○債務償還費(▲69.2兆円)

公債金、借入金等の元本部分の返済支出である債務償還費(公債金26.2兆円、借入金等43.0兆円)は、負債の減少というストックの変動であるため、費用には該当しません(公債金の額は、公債の償還額134.7兆円から借換償還額108.5兆円を控除後)。

○財政融資資金への繰入(▲39.1兆円)

財政融資資金への繰入は、国の内部における資金移動であるため、費用には該当しません。

○資産を形成する投資的経費(▲10.8兆円)

投資的経費のうち、公共用財産など施設整備に係る支出(5.1兆円※)や出資金(5.6兆円)、貸付金(0.1兆円)は、ストックの変動であるため、費用には該当しません。

(※)物品等の支出を除く。

○減価償却費(+5.1兆円)

現金支出を伴わない公共用財産などの固定資産に係る減価償却費は、費用として計上しています。

(注1) 歳入歳出決算額及び財務書類の内訳は、双方の比較のため、便宜上、実際の科目等とは異なる名称で例示しているものがあります。

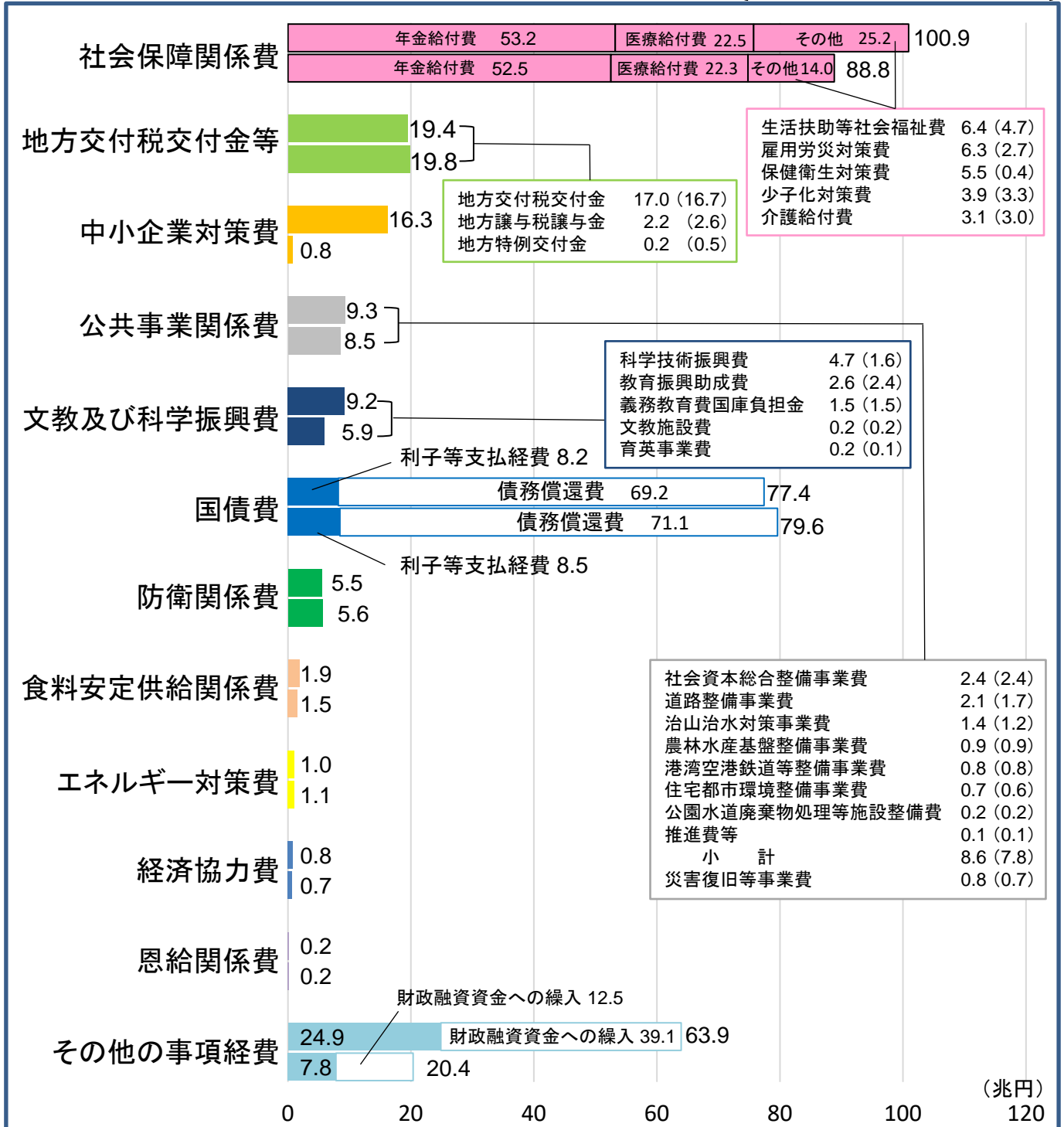
(注2) 財務書類の財源と業務費用の差額はマイナス(超過費用)となっていますが、これは企業会計の考え方で見ると「当期純損失」(いわゆる赤字決算)であるということを示しています。

主要経費別分類で見る国の歳出決算額(純計)について

- ◇ 国の歳出決算では、その年度の政府に要請された諸施策にいかにかに配分されたかを端的に示すものとして、社会保障関係費や国債費などの主要経費別分類により表示しています。
- ◇ 令和2年度における歳出決算額(純計)305.8兆円を各主要経費ごとに分類すると下図のとおりですが、年金給付費や医療給付費などの社会保障関係費が100.9兆円と全体の約3分の1を占めています。(なお、参考として、下図グラフの下段及び()には令和元年度の歳出決算額(純計)を記載しています。)

歳出決算主要経費別純計

上: 令和2年度 合計 305.8兆円
下: 令和元年度 合計 232.9兆円



(注1) 上図の経費の名称は、経費の内容を表すため、便宜上、実際の主要経費とは異なる名称で例示しているものがあります。
 (注2) 財務書類上の業務費用では企業会計上の費用に該当しないものを控除しているため、上図の債務償還費や財政融資資金への繰入のほか、資産を形成する投資的経費(公共事業費、出資金、貸付金)が除かれ、また、現金支出を伴わない減価償却費や引当金繰入額などが計上されます(P18参照)。

(2) 一般会計財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較

資産・負債差額は、一般会計が▲667.8兆円、合算が▲655.2兆円となっており、合算においてマイナスの幅が12.6兆円小さくなっています。これは、特別会計の資産・負債差額がプラスであることによりますが、資産・負債差額がマイナスの状態は変わりません。

貸借対照表

(単位:兆円)

	一般会計	特会計	相殺等	合算		一般会計	特会計	相殺等	合算
<資産の部>					<負債の部>				
現金・預金	40.3	75.1	▲ 45.9	69.5	未払金等	2.7	9.4	▲ 0.0	12.1
有価証券	0.0	119.9	▲ 0.2	119.7	政府短期証券	—	92.8	—	92.8
未収金等	5.4	7.3	▲ 0.0	12.7	公債	951.3	132.9	▲ 0.2	1,083.9
前払費用	0.0	3.7	▲ 0.0	3.7	借入金	9.4	42.6	▲ 19.1	32.9
貸付金	4.0	135.3	▲ 19.1	120.1	預託金	—	28.3	▲ 21.3	7.1
運用寄託金	—	112.6	—	112.6	責任準備金	—	9.5	—	9.5
貸倒引当金	▲ 0.1	▲ 1.5	—	▲ 1.6	公的年金預り金	—	121.8	—	121.8
有形固定資産	188.5	2.7	0.0	191.3	退職給付引当金等	5.8	0.2	—	6.1
無形固定資産	0.2	0.2	—	0.4	その他の負債	14.1	32.1	▲ 36.4	9.8
出資金	56.0	27.4	—	83.4	負債合計	983.3	469.6	▲ 77.0	1,376.0
その他の資産	21.3	13.8	▲ 25.8	9.3	<資産・負債差額の部>				
					資産・負債差額	▲ 667.8	26.7	▲ 14.1	▲ 655.2
資産合計	315.6	496.3	▲ 91.1	720.8	負債及び 資産・負債差額合計	315.6	496.3	▲ 91.1	720.8

業務費用計算書

	一般会計	特会計	相殺等	合算
人件費	4.9	0.2	0.0	5.1
社会保障給付費	—	53.8	0.8	54.6
補助金・交付金等	64.1	21.2	—	85.3
持続化給付金等	7.2	—	—	7.2
地方交付税交付金等	—	19.4	—	19.4
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	14.5	0.4	▲ 14.9	—
年金特別会計への繰入	14.6	0.0	▲ 14.6	—
エネルギー対策特別会計 への繰入	1.0	—	▲ 1.0	—
その他の会計への繰入	1.3	0.1	▲ 1.4	—
減価償却費	4.9	0.2	▲ 0.0	5.1
支払利息	6.0	8.8	▲ 8.4	6.4
その他の業務費用	4.7	3.3	▲ 0.5	7.5
業務費用合計	123.2	107.4	▲ 40.0	190.7

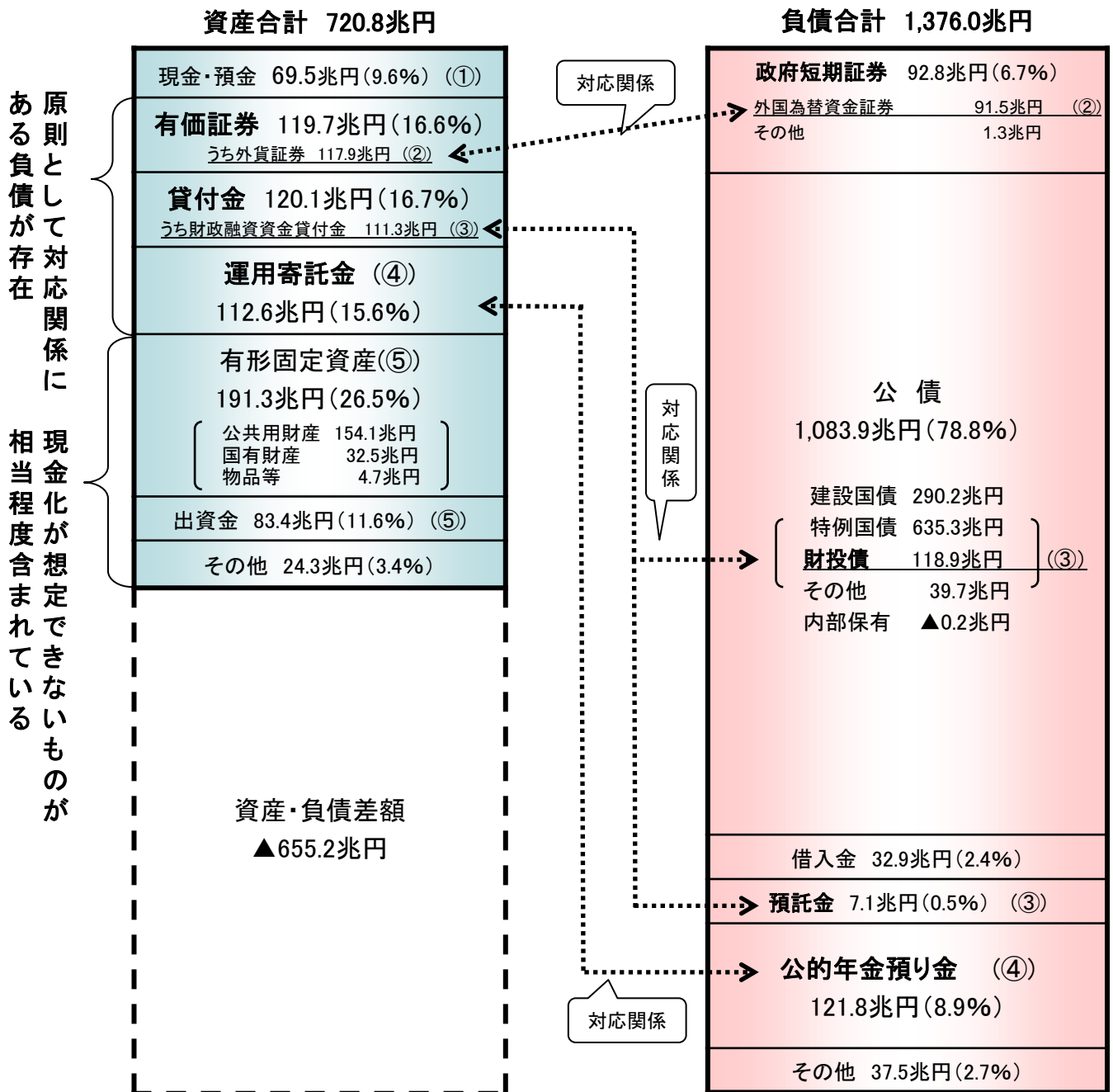
資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	一般会計	特会計	相殺等	合算
前年度末資産・負債差額	▲ 615.2	73.2	▲ 49.8	▲ 591.8
本年度業務費用合計	123.2	107.4	▲ 40.0	190.7
租税等収入	60.8	4.1	—	64.9
社会保険料	—	55.2	—	55.2
他会計からの受入	2.7	39.8	▲ 42.6	—
その他	4.5	7.4	▲ 0.3	11.6
財源合計	68.1	106.5	▲ 42.9	131.7
超過費用(財源-業務費用)	▲ 55.2	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 59.1
資産評価差額	0.7	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.5
為替換算差額	—	▲ 4.2	—	▲ 4.2
公的年金預り金 の変動に伴う増減	—	▲ 0.6	—	▲ 0.6
その他	2.0	▲ 38.7	38.8	2.0
本年度末資産・負債差額	▲ 667.8	26.7	▲ 14.1	▲ 655.2

(3) 国の資産をどう見るか

- ◇ 令和2年度末において資産は720.8兆円計上されていますが、その大半は換金処分して他の財源に充てることができないものとなっています。（下図及び次頁をご参照ください。）
- ◇ 資産、負債の科目の中には運用資産と調達財源がほぼ連動しているものがあります。
 - 外貨証券(117.9兆円):購入のための財源は、外国為替資金証券(91.5兆円)の発行により調達しています。
 - 財政融資資金貸付金(111.3兆円):貸付のための財源は、財投債(118.9兆円)の発行により調達された資金や預託金(7.1兆円)で構成されています。
 - 運用寄託金(112.6兆円):将来の年金給付財源として保有している保険料等の積立金の一部であり、見合う金額を公的年金預り金(121.8兆円)として計上しています。(P24をご参照ください。)
- ◇ また、売却して現金化することを想定できないものが相当程度含まれています。
 - 有形固定資産(191.3兆円):道路や河川といった公共用財産等
 - 出資金(83.4兆円):独立行政法人の出資金や政策的に国に保有義務のある株式等



※ ①～⑤は、次頁の説明の番号に対応しています。

各科目の特徴及び留意点

「国の財務書類」は、企業会計の考え方及び手法を参考として作成していますが、各計算書に表示されている科目の中には、国の財政・会計制度の下で国の財政活動の特性を踏まえた整理を行っているものがあります。

貸借対照表に計上されている資産については、見合いの負債を有する資産や売却処分して現金化することが想定できない資産が相当程度含まれているため、国の負債規模、諸外国の財務状況との比較においてはこれらを考慮する必要があります。

以下、「国の財務書類」をより正しくご理解いただくために、貸借対照表に計上されている主な科目の特徴及び留意点についてご説明します。前頁の図もご参照ください。

① 令和2年度末の現金・預金(69.5兆円)は、年度末時点の実際の保有残高を表示していません。

国の会計においては、当該年度の収入支出を整理する期間(出納整理期間)があり、貸借対照表に計上されている現金・預金残高の金額は、年度終了後の出納整理期間における現金の受け払いを反映したものとなっています。令和2年度末時点の国庫における実際の政府預金残高は36.9兆円(外貨預け金を除く)ですが、出納整理期間は税込等の受け入れが多いため、現金・預金残高は69.5兆円(外貨預け金を除いた現金・預金は57.9兆円)となりました。

② 外貨証券(117.9兆円)と外国為替資金証券(91.5兆円)について

有価証券の大部分を占める外貨証券(117.9兆円)については、その取得のため必要となる財源を、主に外国為替資金証券の発行により調達しています。したがって、資産に計上されている当該外貨証券を為替介入(外貨売り・円買い)によって売却した場合の収入は、原則として負債に計上されている外国為替資金証券の償還に充てられるものです。なお、令和2年度については、外貨証券と外国為替資金証券の間で差額が26.4兆円となりましたが、このうち24.6兆円は、国庫余裕金の繰替使用により外国為替資金証券の発行残高を減少させたことによるものであり、差額部分が見合いの負債の無い資産となっているわけではありません。

③ 財政融資資金貸付金(111.3兆円)と財投債(118.9兆円)等について

貸付金の大部分を占める財政融資資金貸付金(111.3兆円)については、その財源は財投債の発行により調達した資金や預託金で構成されています。したがって、資産に計上されている財政融資資金貸付金の回収金は、原則として負債に計上されている財投債の償還等に充てられるものです。

④ 運用寄託金(112.6兆円)と公的年金預り金(121.8兆円)について

運用寄託金については、将来の年金給付(厚生年金及び国民年金)財源に充てるために保有している保険料等の積立金の一部であり、運用寄託金等に見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

⑤ 有形固定資産(191.3兆円)、出資金(83.4兆円)などの計上額について

有形固定資産、出資金などについては、道路や河川といった固定資産(公共用財産)や独立行政法人などへの出資金など政策目的で保有しており、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。また、公共用財産の資産計上額は、過去の用地費や事業費を累計することにより取得原価を推計した価額から減価償却相当額を控除する方法などによって算出しており、現金による回収可能額を表すものではありません。

※資産・負債差額(▲655.2兆円)について

資産と負債の差額である資産・負債差額(▲655.2兆円)については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。

(4) 公債残高及び償還について

令和2年度末において、国の財務書類上の公債残高は1,083.9兆円と巨額に上っており、その内訳は建設国債290.2兆円、特例国債635.3兆円、財投債118.9兆円、その他国債^(※1)39.7兆円となりました^(※2)。

これらの公債の後年度の償還予定は下図の償還年次表のとおりですが、償還財源には借換債^(※3)の発行収入が含まれている点に留意する必要があります。例えば令和3年度は157.7兆円^(※4)の償還が予定されていますが、同時に借換債143.7兆円の発行が予定されています。

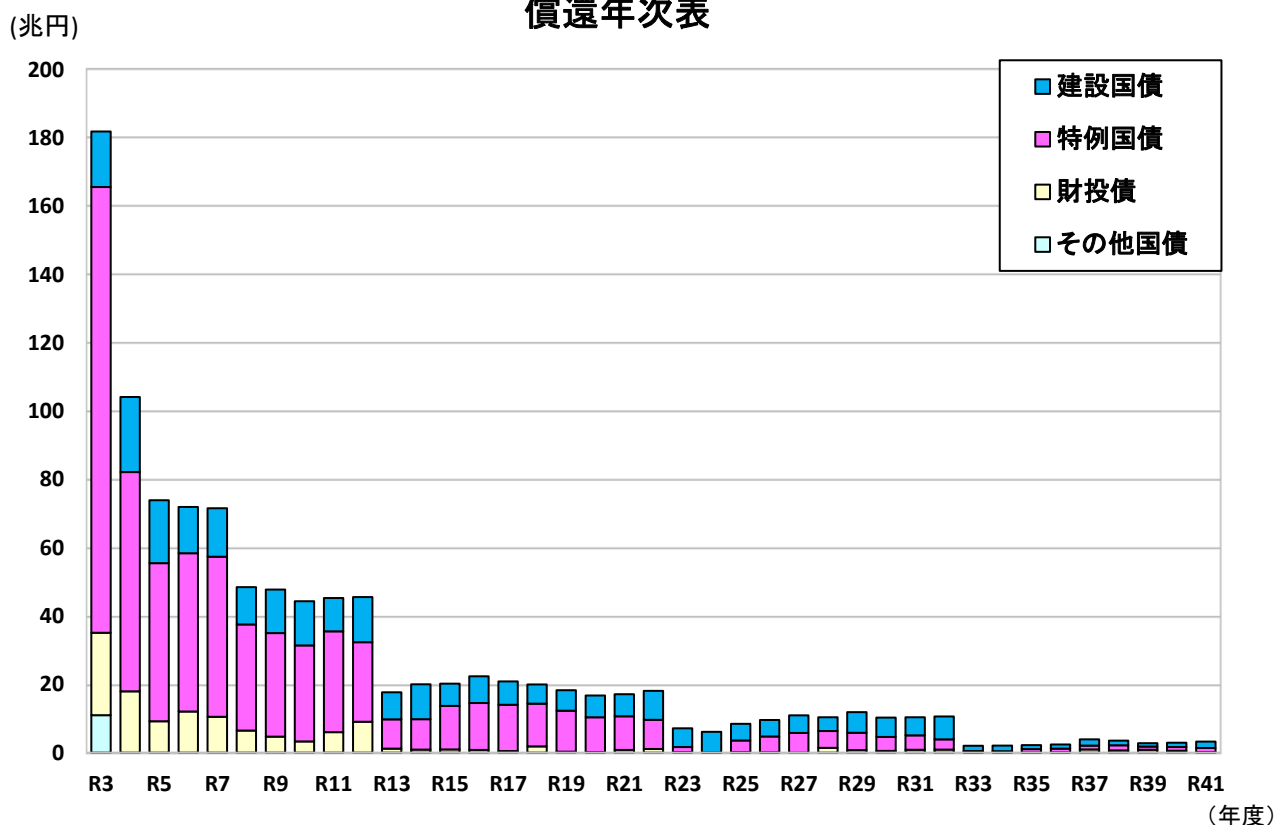
(※1) 国の財務書類のその他国債は、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債、復興債、年金特例国債、原賠機構交付国債等です。

(※2) 公債の内訳は、内部保有による相殺(▲0.2兆円)を反映していないため、内訳の単純合計額は公債残高とは一致しません。

(※3) 国債の償還方法は、現金償還と借換えとに区分され、借換えは、既発の国債の償還財源を調達するために新たな国債(借換債)を発行する方法であり、現金償還は、借換債収入以外の一般の財源により償還する方法です。

(※4) 借換えが認められる国債(建設国債、特例国債、復興債、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債、減税特例国債等)の令和3年度償還予定額です。

償還年次表



(注) 償還年次表には、要求払いとなる出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原賠機構交付国債は、含まれていません。

(5) 公的年金(厚生年金・国民年金)について

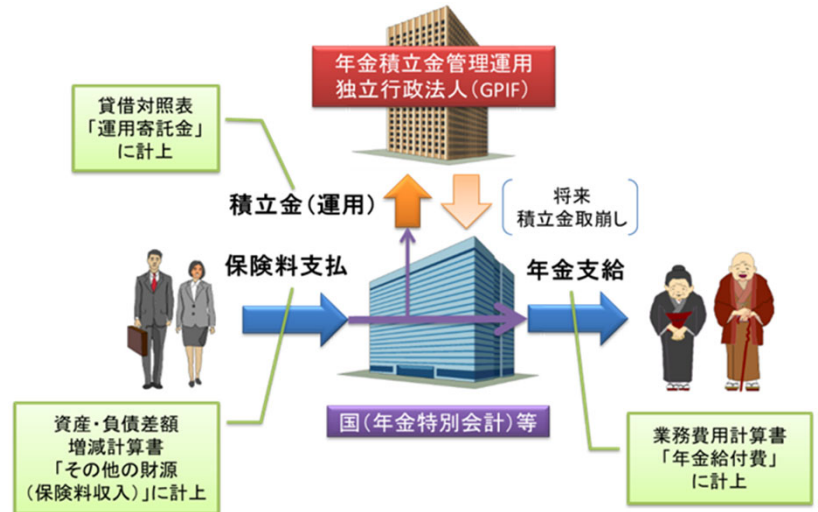
＜将来の年金給付財源のための現に保有する資産に見合う金額を負債計上＞

公的年金制度は、いま働いている世代（現役世代）が支払った保険料を仕送りのように高齢者などの年金給付に充てるという「世代と世代の支え合い」という考え方（これを賦課方式といいます）を基本とした財政方式で運営されています（保険料収入以外にも、積立金や税金が年金給付に充てられています）。

このような年金制度では、積立方式の年金制度（企業年金など）のように、既に保険料を支払った期間に対応する給付に見合った積立金を保有する必要はなく、各年の給付は各年の収入（保険料及び税）により賄われるという点で他の社会保障給付などと変わらないものです。

このため、財源となる将来の保険料収入や税収入を会計上の資産として認識しないことと併せて、公的年金給付も会計上の負債として認識しないこととしています。ただし、過去に払い込まれた保険料等の一部が積み立てられた積立金など、将来の年金給付の財源に充てるために保有していることが明確な資産に対して、当該資産に見合う金額を「公的年金預り金」として負債に計上しています。令和2年度の公的年金預り金は厚生年金では113.8兆円、国民年金では8.0兆円となっています。なお、具体的な計上額の算出内容については、下図をご参照下さい。

賦課方式(イメージ図)



(注) 保険料収入の他、一般会計からの受入（国庫負担）、GPIFからの納付金収入等が公的年金の財源に充てられている。

【公的年金預り金の算出方法】

公的年金預り金(E) = 積立金(A) + 未収金等(B) + 出資金の一部(C) - 未払金等(D)

(単位:兆円)

	資産				負債		
	合計	国民年金勘定	厚生年金勘定		合計	国民年金勘定	厚生年金勘定
＜資産＞				＜公的年金預り金以外の負債＞			
A (注) 現金・預金	8.4	0.3	8.0	D 未払金	3.9	0.1	3.9
運用寄託金	112.6	7.2	105.3	他会計繰入未済金	4.0	0.5	3.4
B 未収金・未収収益	0.1	0.0	0.1	合計	7.9	0.6	7.3
未収保険料	4.1	0.9	3.2				
B 他会計繰入未収金	5.4	0.8	4.6	E 公的年金預り金	121.8	8.0	113.8
貸倒引当金	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	負債合計	129.7	8.6	121.1
C 出資金	0.3	0.0	0.3				
資産合計	129.7	8.6	121.1				

(注) 現金・預金(8.4兆円)と運用寄託金(112.6兆円)を合計したものが、積立金(120.9兆円)です。

※ 「国の財務書類」における公的年金預り金は、簿価ベースの積立金に対応する金額として計上しており、また、厚生年金基金の代行部分等を含んでいないため、財政検証結果の積立金と比較すべき金額ではありません。

＜『厚生年金及び国民年金の財源と給付の内訳』（2019（令和元）年財政検証）について＞

「国の財務書類」では、既に保険料を支払った期間に対応する給付の規模が現有積立金と比べてどの程度なのかといった関心もあることなどから、参考として、公的年金の財政均衡期間（概ね100年間）における給付とその財源を一時金換算したもの（給付現価等）を注記に示しています。

令和2年度「国の財務書類」で注記に示している2019（令和元）年財政検証においては、経済の前提について、長期的な経済状況を見通す上で重要な全要素生産性（TFP）上昇率を軸とした幅の広い複数ケース（ケースⅠからⅥまでの6ケース）を設定しています。なお、複数ケースのうち、例としてケースⅠ、ケースⅢ、ケースⅤにおける財政均衡期間の給付と財源の内訳（全て現時点（令和元年度）の価格に換算）を以下において示しています。

将来の年金給付を賄うために現時点で必要な積立金を換算する方法については、いろいろな考え方がありますが、ここでは、積立方式の企業年金等で責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する方法を参考に、「運用利回り」で換算したものを掲載しています。

なお、ガイドブックには、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から、「賃金上昇率」で換算したものも掲載しています。詳細については『国の財務書類ガイドブック』をご参照ください。

＜運用利回りによる換算＞

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ

（長期的な経済前提 物価上昇率：2.0% 賃金上昇率（実質＜対物価＞）：1.6% 運用利回り（スプレッド＜対賃金＞）：1.4%

厚生年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	2,390兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	1,250兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		280兆円）

国民年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	140兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	80兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		50兆円）

＜運用利回りによる換算＞

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ

（長期的な経済前提 物価上昇率：1.2% 賃金上昇率（実質＜対物価＞）：1.1% 運用利回り（スプレッド＜対賃金＞）：1.7%

厚生年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	2,260兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	1,230兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		280兆円）

国民年金	【給付】	【財源】
「給付現価※」	140兆円	「保険料」
（うち「既に保険料を支払った過去期間分」	80兆円）	「積立金から得られる財源」
		「国庫負担」
		（うち「既に保険料を支払った過去期間分」
		50兆円）

<運用利回りによる換算>

人口:出生中位、死亡中位 経済:ケースV

(長期的な経済前提 物価上昇率:0.8% 賃金上昇率(実質<対物価>):0.8% 運用利回り(スプレッド<対賃金>):1.2%)

厚生年金		【給付】	【財源】	
「給付現価※」	2,260兆円		「保険料」	1,620兆円
(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	1,210兆円)		「積立金から得られる財源」	200兆円
			「国庫負担」	440兆円
			(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	280兆円)
国民年金		【給付】	【財源】	
「給付現価※」	150兆円		「保険料」	50兆円
(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	90兆円)		「積立金から得られる財源」	10兆円
			「国庫負担」	90兆円
			(うち「既に保険料を支払った過去期間分」)	50兆円)

(注) 厚生年金は、被用者年金制度の一元化を織り込んでいるため、共済年金(厚生年金相当分)を含んでいます。

※ 「給付現価」は、今後、概ね100年間の毎年度の年金給付の見込み額を、現時点の価値に換算して足し上げ、一時金換算したものです。「保険料」や「国庫負担」についても、同様に計算しています。

【財政検証について】

「財政検証」は、少なくとも5年に1度、公的年金の財政状況について、長期的(概ね100年間)に、給付と負担の均衡が図られているかどうかを検証しているものです。令和元年8月に公表された2019(令和元)年財政検証では、幅広い6ケースの経済前提を設定して行った結果、現行制度においても、経済成長と労働参加が進むケースでは、引き続き所得代替率50%以上を確保できることが確認されました。一方、経済成長と労働参加が一定程度進むケースや経済成長と労働参加が進まないケースでは、50%を下回る結果となりました。

なお、所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされています。

「2019(令和元)年財政検証」は、厚生労働省ホームページに掲載しております。詳しくはこちらをご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunva/nenkin/nenkin/zaisei-kensvo/index.html>

6. 連結財務書類

(1) 連結財務書類について

連結財務書類は、国(一般会計・特別会計)と、国の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などの財務状況を一体的にわかりやすく開示する観点から「国の財務書類(一般会計・特別会計)」の参考情報として作成、公表しているものです。

なお、連結対象法人の範囲については、以下の法人を連結対象としています。

連結対象法人の範囲について

- ◇ 連結財務書類は、「国の業務と関連する事務・事業を行っている特殊法人等」を連結対象としています。したがって、連結対象法人を、『国(各省庁)が監督権限を有し、国(各省庁)から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって連結対象法人の判断をすることとしています。
- ◇ 令和2年度の連結対象法人は201法人となっており(下図参照)、資産、負債額や業務費用の規模が大きい連結対象法人には、日本郵政(株)、年金積立金管理運用独立行政法人、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、(独)住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫、(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行、全国健康保険協会などがあります。

(注) 日本銀行については、国の監督権限が限定されていること、政府出資額は僅少であり、補助金等も一切支出していないことから、連結対象ではありません。

<令和2年度における連結対象法人>

法人形態	連結法人数	主な法人名
独立行政法人	87法人	全ての独立行政法人(郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、国際協力機構、日本学生支援機構、年金積立金管理運用独立行政法人、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構、住宅金融支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構等)
国立大学法人等	89法人	全ての国立大学法人及び大学共同利用機関法人
特殊会社	15法人	日本郵政株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社国際協力銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、新関西国際空港株式会社、中間貯蔵・環境安全事業株式会社
認可法人	4法人	預金保険機構、外国人技能実習機構、農水産業協同組合貯金保険機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構
事業団	1法人	日本私立学校振興・共済事業団
公庫	1法人	沖縄振興開発金融公庫
その他特殊法人	4法人	沖縄科学技術大学院大学学園、日本司法支援センター、全国健康保険協会、日本年金機構
合計	201法人	

※法人名は、令和2年度末時点の名称になります。

(2) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、企業集団を単一の組織体とみなし集団内の取引は内部取引として相殺消去するという企業会計の手法を準用し、国と連結対象法人を一つの主体とみなして作成しています。なお、連結財務書類の作成にあたっては、以下の会計処理を行っています。

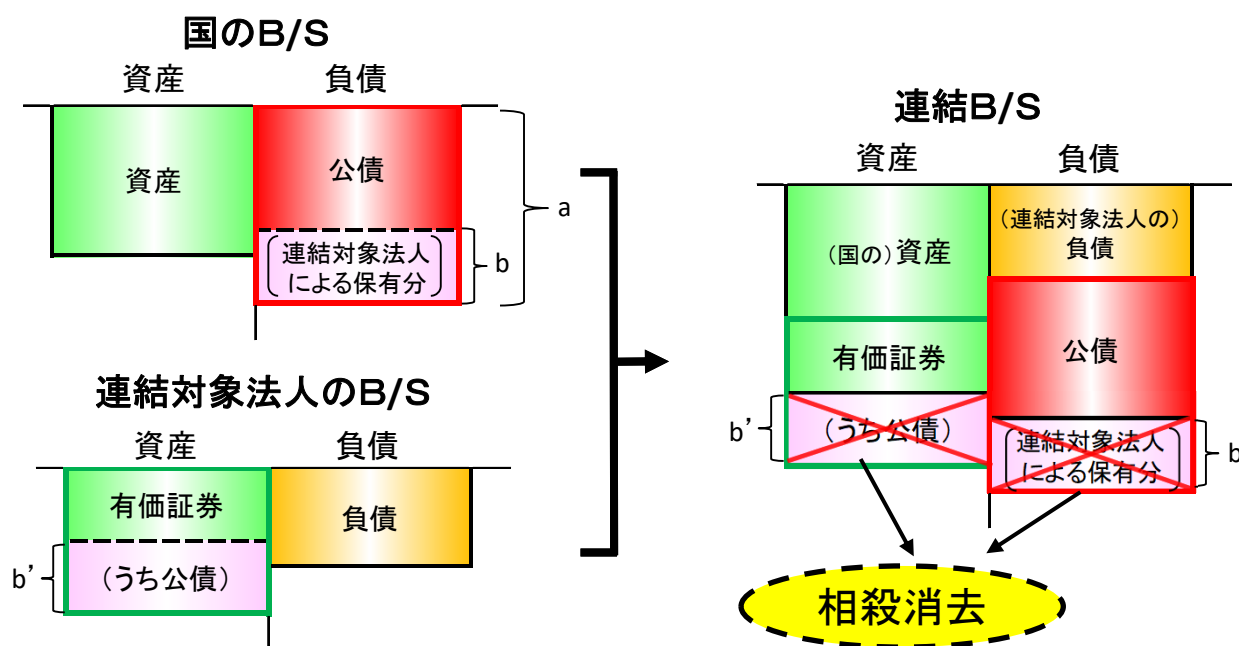
連結財務書類作成にあたっての会計処理について

- ◇ 連結財務書類の作成にあたっては、国（一般会計・特別会計）と連結対象法人それぞれの資産・負債等の金額を科目ごとに合算し、国と連結対象法人相互間の債権債務等の相殺消去を行います。このような会計処理を行った結果として、国から連結対象法人に交付される運営費交付金等は連結財務書類においては相殺消去され、連結対象法人における費用等として連結財務書類に反映されます。
- ◇ なお、連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結しています。

<連結に伴う相殺消去の例>

国が発行する国債は、国の貸借対照表(B/S)には負債(公債)として計上(下図のa)されますが、そのうち連結対象法人が運用資産として保有する額(下図のb)は連結対象法人のB/Sには資産(有価証券)として計上(下図のb')されます。

国とこの法人を連結すると、財務書類作成上の手続きとしてこれら(bとb')は相殺消去され、下図のように連結B/Sでは公債の額はその分(b)減少します。しかしその一方で、連結B/Sには連結対象法人の保有している負債(■)が付け加わります。



なお、連結によって、国債の保有者に対する国の支払義務(元本・利子)が消えるわけではありませんので、国の借金が実際に減少するわけではありません。

(3) 連結財務書類と国の財務書類(一般会計・特別会計)の比較

国の財務書類との比較(令和2年度末)
連結貸借対照表

(単位:兆円)

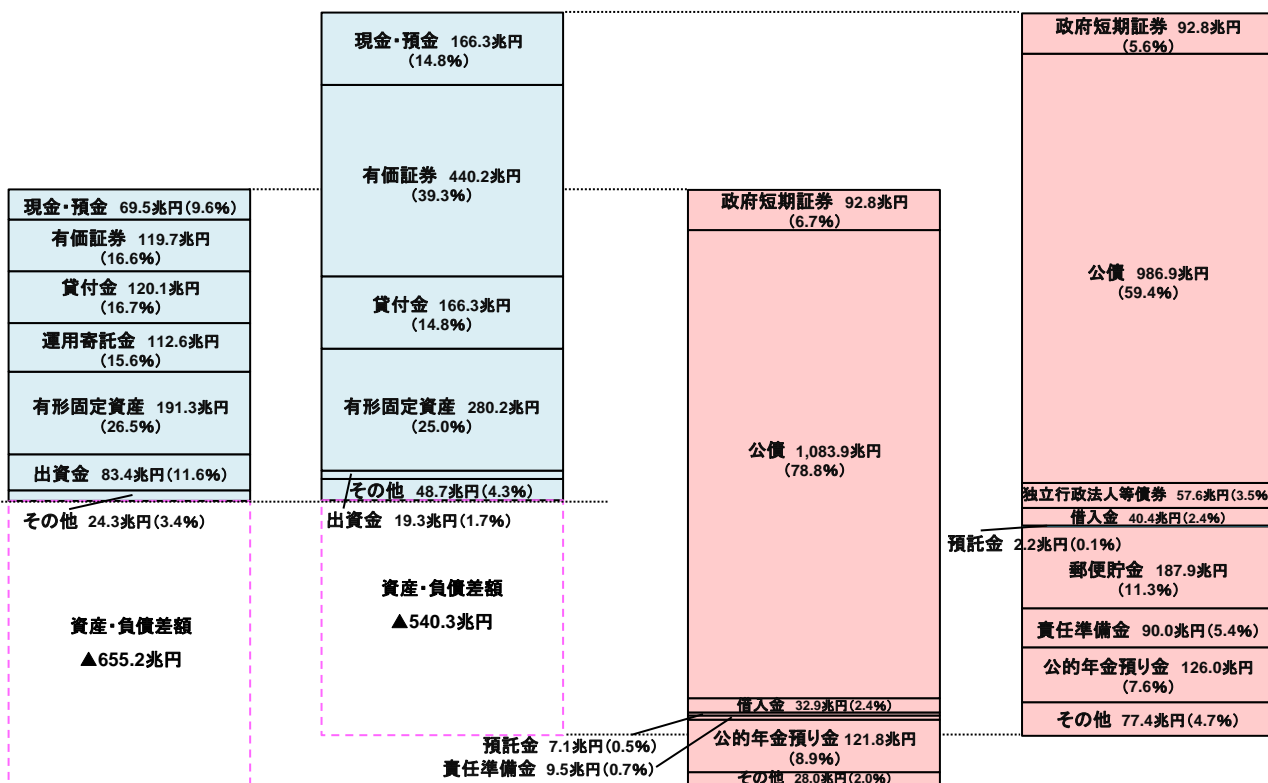
国の財務書類			連結財務書類			国の財務書類			連結財務書類		
国の財務書類	連結財務書類	差 額	国の財務書類	連結財務書類	差 額	国の財務書類	連結財務書類	差 額	国の財務書類	連結財務書類	差 額
<資産の部>						<負債の部>					
現金・預金	69.5	166.3	96.8	未払金等	12.1	15.8	3.7				
有価証券	119.7	440.2	320.5	政府短期証券	92.8	92.8	-				
たな卸資産	4.1	5.0	0.9	公債	1,083.9	986.9	▲ 97.0				
未収金等	12.7	15.1	2.4	独立行政法人等債券	-	57.6	57.6				
貸付金	120.1	166.3	46.2	借入金	32.9	40.4	7.5				
運用寄託金	112.6	-	▲ 112.6	預託金	7.1	2.2	▲ 4.8				
貸倒引当金等	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 2.0	郵便貯金	-	187.9	187.9				
有形固定資産	191.3	280.2	89.0	責任準備金	9.5	90.0	80.5				
無形固定資産	0.4	1.4	1.0	公的年金預り金	121.8	126.0	4.2				
出資金	83.4	19.3	▲ 64.1	退職給付引当金等	6.1	10.9	4.8				
支払承諾見返等	-	2.4	2.4	支払承諾等	-	2.4	2.4				
その他の資産	8.8	28.4	19.6	その他の負債	9.8	48.3	38.4				
			負債合計			1,376.0	1,661.2	285.3			
<資産・負債差額の部>						資産・負債差額					
						▲ 655.2	▲ 540.3	114.9			
資産合計			720.8	1,121.0	400.2	負債及び			資産・負債差額合計		
						720.8	1,121.0	400.2			

国の財務書類
資産合計 720.8兆円

連結財務書類
資産合計 1,121.0兆円

国の財務書類
負債合計 1,376.0兆円

連結財務書類
負債合計 1,661.2兆円



連結貸借対照表について

連結により、資産が400.2兆円、負債が285.3兆円増加し、その結果資産・負債差額はマイナスの幅が114.9兆円小さくなっています。これは、GPIFの純資産(プラスの資産・負債差額)が加算されることなどによりますが、連結においても資産・負債差額がマイナスの状態は変わりません。なお、令和2年度末におけるGPIFの純資産は、73.6兆円となっています。

連結による増減の主な要因等

(単位:兆円)

項目	連結による増減額	連結による増減の主な要因
資産の部		
現金・預金	+96.8	・ 連結対象法人である日本郵政(株)の保有する現金・預金62.1兆円が加わることなどによるものです。
有価証券	+320.5	・ GPIFが国からの「運用寄託金112.6兆円」の運用資産として保有する売買目的有価証券が時価により186.2兆円計上されます。なお、国の財務書類の資産に計上されている「運用寄託金」は、連結財務書類においてGPIFの財務諸表の負債に計上されている「運用寄託金」と相殺されます。 ・ 日本郵政(株)が保有する有価証券204.9兆円のうち、国及び他の連結対象法人が発行した公債、独立行政法人等債券等が相殺された後の109.9兆円(連結対象外の主体が発行した外国証券、地方債、社債など)が有価証券として計上されます。
貸付金	+46.2	・ 連結対象法人の貸付金132.3兆円が加わる一方で、国から連結対象法人への貸付金(主に財政融資資金貸付金)などの86.1兆円を相殺消去したことによるものです。
有形固定資産	+89.0	・ 連結対象法人の保有する土地、建物、高速道路などが加わることなどによるものです。
出資金	▲64.1	・ 国の財務書類に計上されている出資金83.4兆円のうち、連結対象法人への出資金66.3兆円は、連結対象法人の純資産と相殺され、連結財務書類の出資金には、国及び連結対象法人から連結対象外の法人への出資金19.3兆円が計上されます。
負債の部		
公債	▲97.0	・ 国の財務書類の負債に計上されている公債残高1,083.9兆円のうち、日本郵政(株)などの連結対象法人が資産(有価証券)として保有している公債残高97.0兆円が相殺されることによるものです。
郵便貯金	+187.9	・ (株)ゆうちょ銀行(日本郵政(株)の連結対象法人)の負債である郵便貯金が増加することによるものです。
責任準備金	+80.5	・ (株)かんぽ生命保険(日本郵政(株)の連結対象法人)における「保険業法」の規定に基づく準備金が増加することなどによるものです。
資産・負債差額の部		
資産・負債差額	+114.9	・ GPIFの純資産73.6兆円や日本郵政(株)の純資産16.1兆円が加算されることや、連結対象法人が国(一般会計・特別会計)からの運営費交付金や補助金を財源として資産を取得していることなどから、「国の財務書類」の資産・負債差額に比べてマイナスの幅が小さくなっています。

連結業務費用計算書、連結資産・負債差額増減計算書について

連結により、業務費用が17.2兆円、財源が59.8兆円増加し、その結果、超過費用はマイナスの幅が42.6兆円小さくなっています。これは、GPIFにおける資産運用益37.8兆円が財源に加算されることなどによりますが、連結においても超過費用の状態は変わりません。

国の財務書類との比較(令和2年度)

連結業務費用計算書

	国の財務書類	連結財務書類	差額
人件費	5.1	11.0	5.8
社会保障給付費	54.6	54.6	-
保険金等支払金	-	6.0	6.0
国家公務員共済組合 連合会等交付金	4.6	4.3	▲0.3
保険料等交付金	10.4	-	▲10.4
補助金等(注)	66.8	59.8	▲7.0
運営費交付金	3.5	-	▲3.5
持続化給付金等	7.2	7.2	-
地方交付税交付金等	19.4	19.4	-
減価償却費	5.1	7.6	2.5
支払利息	6.4	6.1	▲0.3
その他の業務費用	7.5	31.9	24.3
業務費用合計	190.7	207.9	17.2

(注)補助金等には、地方公共団体等への委託費等が含まれています。

連結資産・負債差額増減計算書

	国の財務書類	連結財務書類	差額
前年度末資産・負債差額	▲591.8	▲523.0	68.8
本年度業務費用合計	190.7	207.9	17.2
租税等収入	64.9	64.9	-
社会保険料	55.2	54.6	▲0.6
その他	11.6	72.0	60.4
財源合計	131.7	191.4	59.8
超過費用(財源-業務費用)	▲59.1	▲16.5	42.6
資産評価差額	▲1.5	1.2	2.7
為替換算差額	▲4.2	▲3.9	0.3
上記以外 公的年金預り金 の変動に伴う増減	▲0.6	▲0.8	▲0.2
その他資産・負債差額の増減	2.0	2.6	0.6
本年度末資産・負債差額	▲655.2	▲540.3	114.9

連結による増減の主な要因等

(単位:兆円)

項目	連結による増減額	連結による増減の主な要因
業務費用		
保険金等支払金	+6.0	・(株)かんぽ生命保険からの支払金が大部分を占めています。なお、(株)かんぽ生命保険の経常収益のうち、保険料2.7兆円、責任準備金戻入益2.9兆円などは連結資産・負債差額増減計算書の財源の「その他」に含まれています。
補助金・交付金等	▲21.3	・国の財務書類の補助金・交付金等に計上されている保険料等交付金10.4兆円や補助金等7.0兆円、運営費交付金3.5兆円等は、連結対象法人である全国健康保険協会や独立行政法人等の収益などと相殺されます。なお、これらの収益に対応する連結対象法人の事業費用は、主に「その他の業務費用」に含まれています。
支払利息	▲0.3	・主に、負債の部において、国の財務書類における公債(1,083.9兆円)のうち、97.0兆円が相殺され、公債残高が減少することによるものです。(P34参照)
その他の業務費用	+24.3	・全国健康保険協会の主な事業費用10.9兆円(保険給付費6.2兆円、拠出金等3.7兆円、介護納付金1.0兆円)が計上されることなどによるものです。
財源		
その他	+60.4	・主に、GPIFの資産運用損益(大半は評価益)が37.8兆円、日本郵政(株)の経常収益等(生命保険事業収益、郵便事業収益、銀行事業収益など)が10.8兆円計上されることなどによるものです。

(4) 令和2年度連結財務書類の概要(前年度との比較)

連結貸借対照表

(単位:兆円)

	元年度末	2年度末	増▲減		元年度末	2年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	127.2	166.3	39.1	未払金等	15.8	15.8	0.0
有価証券	398.8	440.2	41.4	政府短期証券	77.4	92.8	15.4
たな卸資産	5.1	5.0	▲ 0.1	公債	899.2	986.9	87.8
未収金等	13.8	15.1	1.3	独立行政法人等債券	56.1	57.6	1.5
貸付金	152.1	166.3	14.2	借入金	35.6	40.4	4.8
貸倒引当金等	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 0.6	預託金	2.5	2.2	▲ 0.3
有形固定資産	277.0	280.2	3.2	郵便貯金	181.4	187.9	6.6
無形固定資産	1.4	1.4	▲ 0.0	責任準備金	91.7	90.0	▲ 1.7
出資金	18.2	19.3	1.1	公的年金預り金	125.3	126.0	0.8
支払承諾見返等	2.5	2.4	▲ 0.1	退職給付引当金等	11.2	10.9	▲ 0.3
その他の資産	29.7	28.4	▲ 1.3	支払承諾等	2.5	2.4	▲ 0.1
				その他の負債	47.3	48.3	0.9
				負債合計	1,545.9	1,661.2	115.4
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 523.0	▲ 540.3	▲ 17.3
資産合計	1,022.9	1,121.0	98.1	負債及び 資産・負債差額合計	1,022.9	1,121.0	98.1

連結業務費用計算書

(単位:兆円)

	元年度	2年度	増▲減
人件費	11.1	11.0	▲ 0.1
社会保障給付費	50.4	54.6	4.2
保険金等支払金	6.4	6.0	▲ 0.4
補助金・交付金等(注1)	36.9	64.1	27.2
持続化給付金等	-	7.2	7.2
地方交付税交付金等	19.8	19.4	▲ 0.4
減価償却費	7.6	7.6	▲ 0.0
支払利息	6.7	6.1	▲ 0.6
その他の業務費用	29.5	31.9	2.4
費用合計	168.5	207.9	39.4

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	元年度	2年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 504.5	▲ 523.0	▲ 18.5
本年度業務費用合計	168.5	207.9	39.4
租税等収入	62.2	64.9	2.8
社会保険料	54.5	54.6	0.0
その他(注2)	26.8	72.0	45.2
財源合計	143.5	191.4	47.9
超過費用(財源-業務費用)	▲ 25.0	▲ 16.5	8.5
資産評価差額	3.2	1.2	▲ 1.9
為替換算差額	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 3.2
公的年金預り金 の変動に伴う増減	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3
その他資産・負債差額 の増減	4.5	2.6	▲ 1.9
本年度末資産・負債差額	▲ 523.0	▲ 540.3	▲ 17.3

(注1)補助金・交付金等には、地方公共団体等への委託費等、国家公務員共済組合連合会等交付金が含まれています。

(注2)その他には、GPIFの資産運用損益が含まれています(令和元年度▲8.3兆円、令和2年度37.8兆円)。それ以外の詳細な内訳については36ページをご参照ください。

(5) ストック(資産・負債) 状況について

< 連結 >

資産(1,121.0兆円:対前年度比+98.1兆円)

主な増減要因等について

> 現金・預金(166.3兆円:対前年度末比+39.1兆円)

- 国の財務書類の現金・預金が23.4兆円増加したこと(P3参照)に加え、(株)ゆうちょ銀行の負債である郵便貯金残高の増加や資産として保有している国債などの債券の償還等により日本郵政(株)の現金・預金が9.1兆円増加したことや、資金調達のための財政融資資金14.3兆円の借入れ等により(株)日本政策金融公庫の現金・預金が3.0兆円増加したことなどにより、全体として39.1兆円増の166.3兆円となりました。

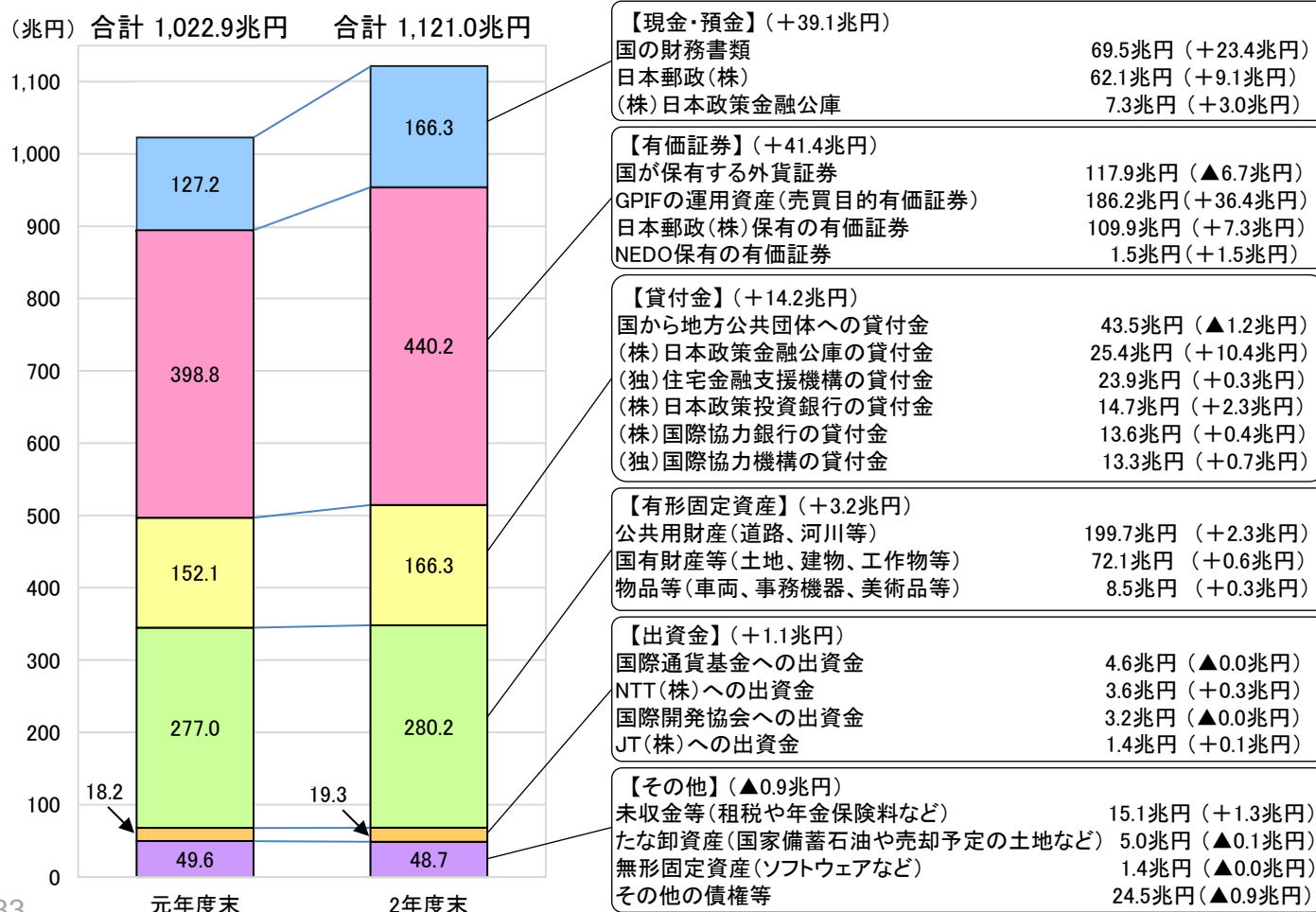
> 有価証券(440.2兆円:対前年度末比+41.4兆円)

- 国が保有する外貨証券の減少(117.9兆円:対前年度末比▲6.7兆円)
外国為替資金特別会計において過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券は、為替相場の変動などにより、全体として6.7兆円減の117.9兆円となりました。
- GPIFが保有する運用資産(売買目的有価証券)の増加(186.2兆円:対前年度末比+36.4兆円)
令和2年度は株価の上昇等によりGPIFの運用収益率が+25.15%(令和元年度▲5.20%)とプラスに転じたこと等により、GPIFの運用資産(売買目的有価証券)は36.4兆円増の186.2兆円となりました。(参考:日経平均株価 令和元年度末18,917.01円→令和2年度末29,178.80円)
- 日本郵政(株)が保有する外国証券・地方債などの有価証券の増加(109.9兆円:対前年度末比+7.3兆円)
日本郵政(株)が保有する有価証券のうち、相殺の対象である公債、独立行政法人等債券等を除いた外国証券、地方債、社債などが7.3兆円増の109.9兆円となりました。
- (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)が保有する有価証券の増加(1.5兆円:対前年度末比+1.5兆円)
国から交付された産業技術実用化開発事業費補助金によりNEDOにおいて2兆円規模のグリーンイノベーション基金が造成されたこと等により、有価証券(譲渡性預金等)が1.5兆円増加しました。

> 貸付金(166.3兆円:対前年度末比+14.2兆円)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰り支援等により(株)日本政策金融公庫の貸付金が10.4兆円増加し、また、同様に中堅企業・大企業の資金繰り支援等により(株)日本政策投資銀行の貸付金が2.3兆円増加したことなどにより、全体として14.2兆円増の166.3兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度末比



負債(1,661.2兆円:対前年度末比+115.4兆円)

主な増減要因等について

➤ 公債(986.9兆円:対前年度末比+87.8兆円)

- 国の財務書類の公債残高は令和元年度末から85.1兆円増加し1,083.9兆円になりました。一方で、日本郵政(株)など連結対象法人が保有する公債残高は99.7兆円から97.0兆円に2.7兆円減少しました。そのため、相殺後の連結財務書類の公債残高は87.8兆円増の986.9兆円となりました。

(単位:兆円)

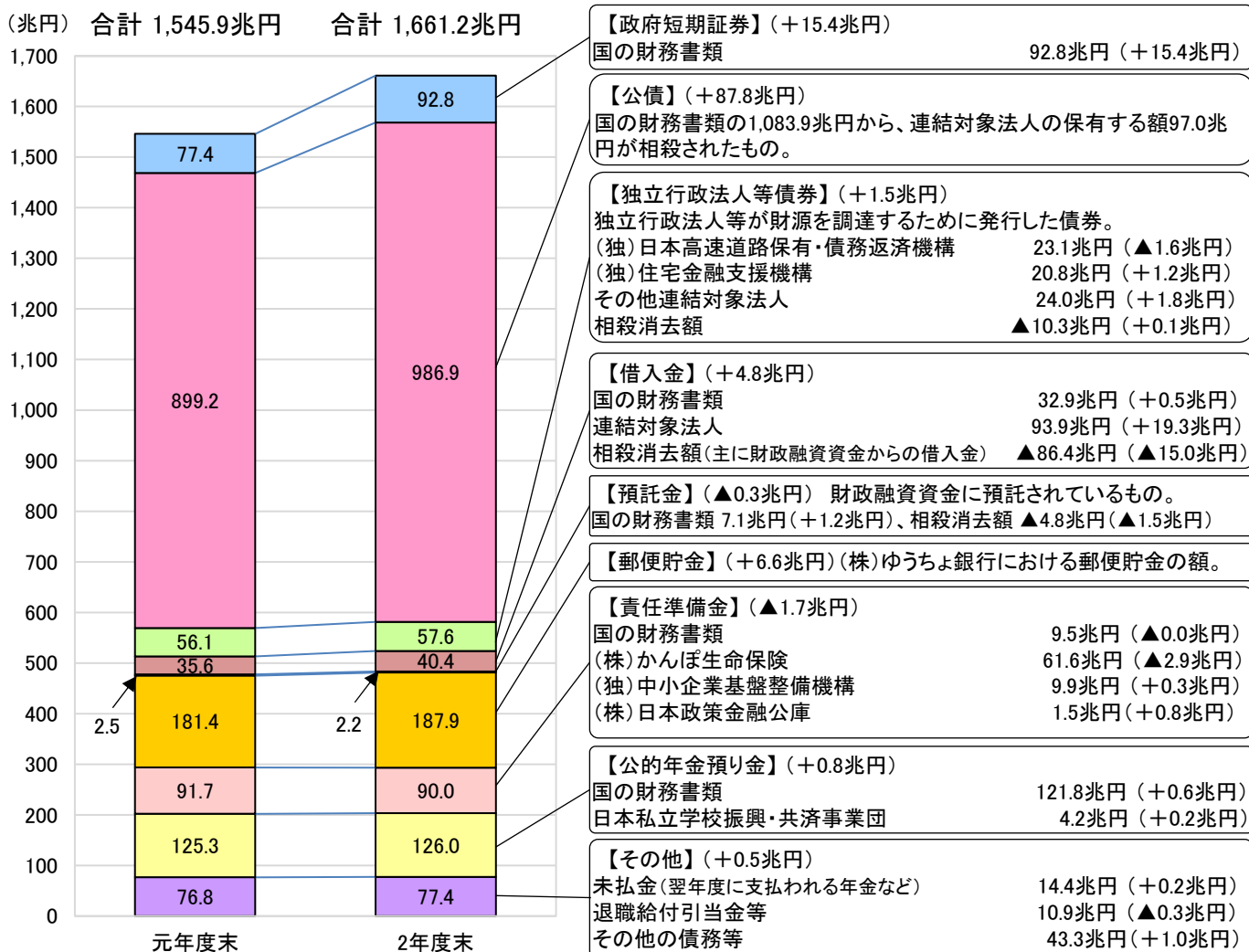
公債残高	令和元年度末	令和2年度末	増▲減
A 国の財務書類計上額	998.8	1,083.9	85.1
B 連結対象法人保有分	99.7	97.0	▲ 2.7
C 連結財務書類計上額(※)	899.2	986.9	87.8

(※)C = A-B

➤ 責任準備金(90.0兆円:対前年度末比▲1.7兆円)

- (株)かんぽ生命保険における「保険業法」の規定に基づく準備金が、契約件数の減少に伴い2.9兆円減少した一方、(株)日本政策金融公庫の信用保険等業務における保険契約準備金が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の資金繰り支援等による保険引受額の増加(24.9兆円)に伴い0.8兆円増加したことなどにより、全体として1.7兆円減の90.0兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度末比



資産・負債差額(▲540.3兆円:対前年度末比▲17.3兆円)

前年度に比べ、資産は98.1兆円増の1,121.0兆円となりましたが、負債も115.4兆円増の1,661.2兆円となりました。この結果、資産・負債差額は前年度末▲523.0兆円から17.3兆円悪化の▲540.3兆円となりました。これは、①GPIFにおける資産運用益が37.8兆円発生しているが、これを加味しても超過費用は▲16.5兆円となったこと、②為替相場の変動により、為替換算差額が▲3.9兆円生じたこと、③時価評価に伴う評価増等が生じ、資産評価差額が1.2兆円生じたことなどによるものです。

(6)フロー(費用・財源)状況について

<連結>

費用(207.9兆円:対前年度比+39.4兆円)

主な増減要因等について

➤ 補助金・交付金等(64.1兆円:対前年度比+27.2兆円)

- 新型コロナウイルス感染症への対応として、特別定額給付金給付事業費補助金が12.7兆円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が3.1兆円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2.6兆円計上されたことなどにより、全体として27.2兆円増の64.1兆円となりました。(P5、P7参照)

➤ その他(39.5兆円:対前年度比+2.3兆円)

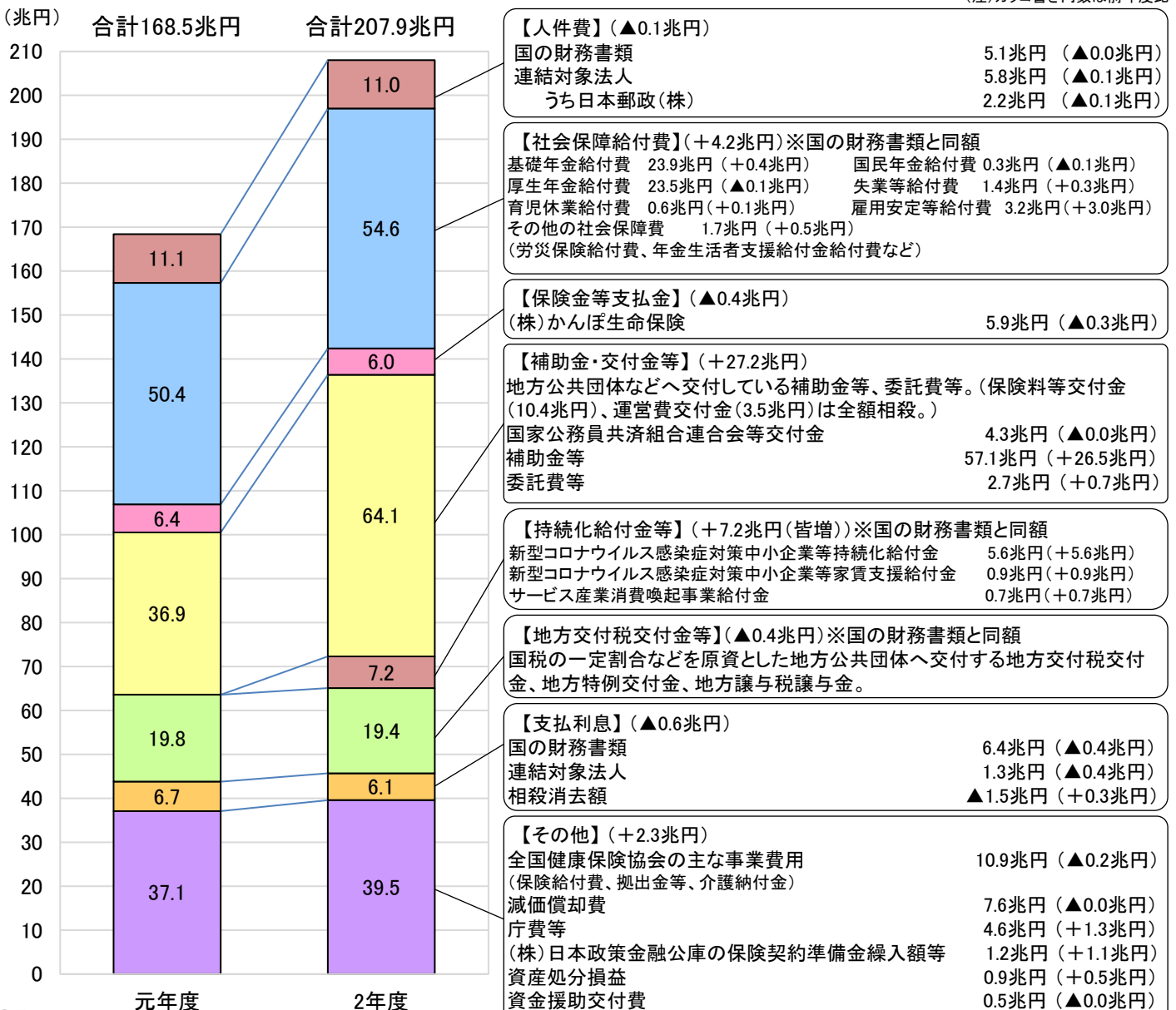
- 全国健康保険協会の主な事業費用(10.9兆円:対前年度比▲0.2兆円)

全国健康保険協会の主な事業費用(保険給付費6.2兆円、拠出金等3.7兆円、介護納付金1.0兆円)は、新型コロナウイルス感染症の影響による加入者の医療機関への受診動向等の変化の影響等により保険給付費が減少したことなどにより0.2兆円減となりました。なお、全国健康保険協会の主な事業費用は、国からの保険料等交付金10.4兆円等により賅われています。

- (株)日本政策金融公庫の保険契約準備金繰入額等(1.2兆円:対前年度比+1.1兆円)

(株)日本政策金融公庫において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰り支援等により、信用保険等業務における保険引受額の増加(P34参照)に伴い保険契約準備金繰入額が0.8兆円計上され、また、貸付金残高の増加(P33参照)に伴い貸倒引当金繰入額が0.3兆円増の0.4兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



財 源(191.4兆円:対前年度比+47.9兆円)

<連結>

主な増減要因等について

> 租税等収入(64.9兆円:対前年度比+2.8兆円)

- 消費税は令和元年10月からの消費税率の引上げの平年度化等により2.6兆円増の21.0兆円、法人税は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた巣ごもり需要等により0.4兆円増の11.2兆円、所得税は前年度とほぼ同額(微増)の19.2兆円となり、全体として2.8兆円増の64.9兆円となりました。(P6参照)

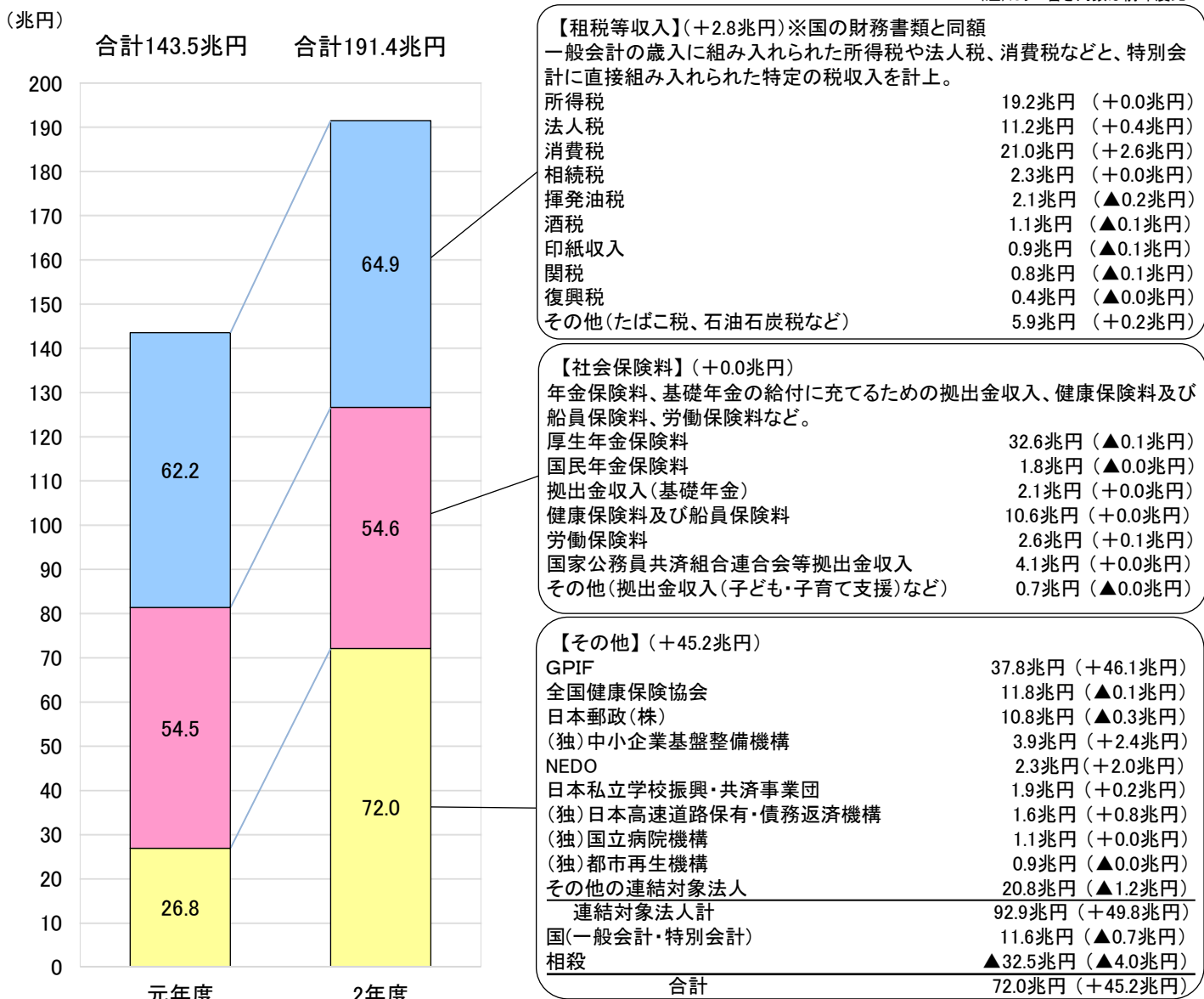
> 社会保険料(54.6兆円:対前年度比+0.0兆円)

- 被保険者数は増加したものの賃金(標準報酬月額や標準賞与額)の減少等により厚生年金保険料が0.1兆円減の32.6兆円、健康保険料及び船員保険料が前年度とほぼ同額(微増)の10.6兆円、労働保険料が0.1兆円増の2.6兆円となったことなどにより、全体として前年度とほぼ同額(微増)の54.6兆円となりました。

> その他(72.0兆円:対前年度比+45.2兆円)

- GPIFが国から預かる運用寄託金(112.6兆円)を資産運用したことによる損益が令和元年度▲8.3兆円から令和2年度+37.8兆円へと46.1兆円増加したことなどにより、全体として45.2兆円増の72.0兆円となりました。

(注)カッコ書き内数は前年度比



超過費用(財源合計-業務費用合計=▲16.5兆円)

超過費用の発生と公債発行

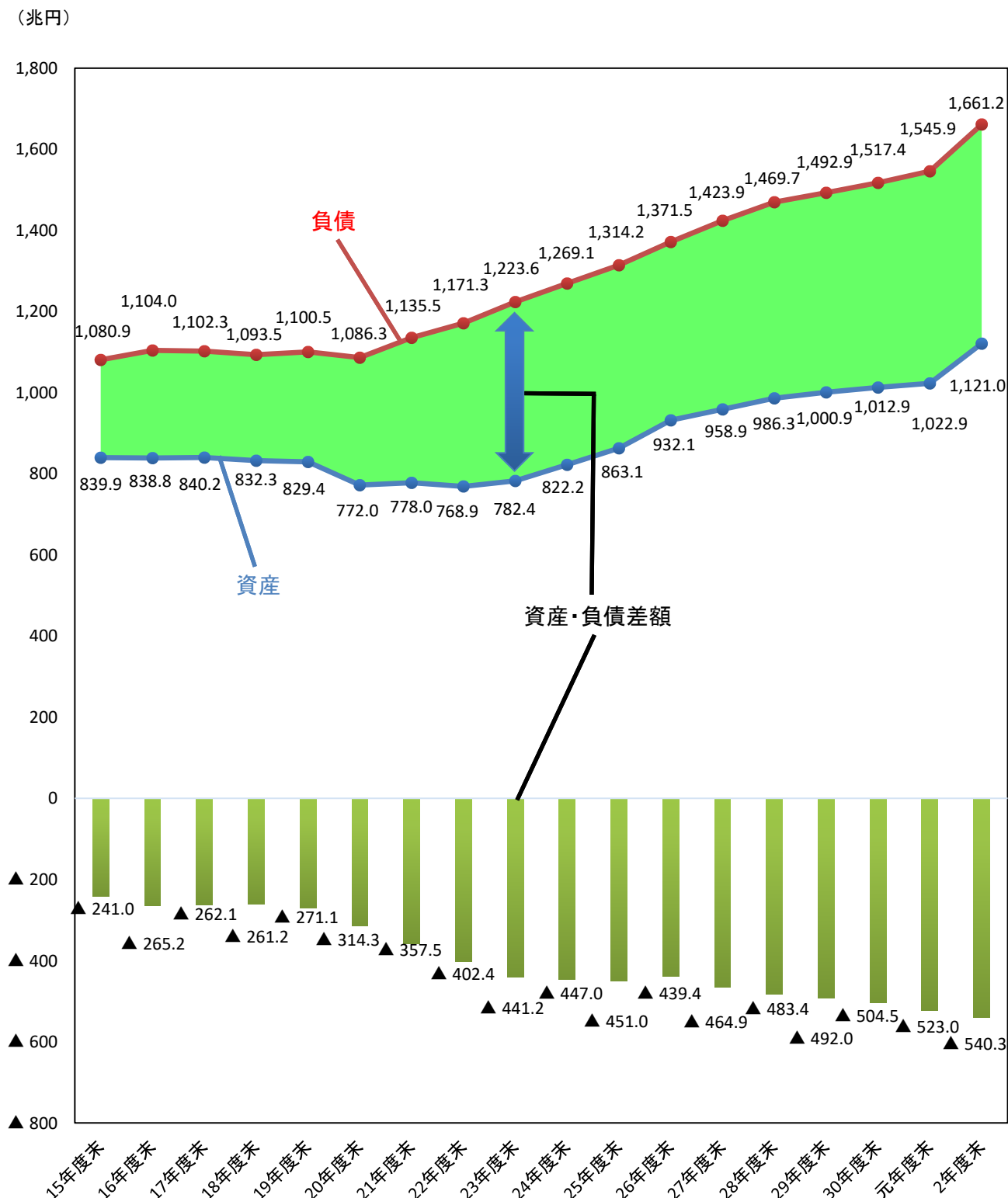
「財源合計(191.4兆円)」から「業務費用合計(207.9兆円)」を差し引きすると▲16.5兆円となり、1年間の業務費用を財源で賄いきれず、引き続き超過費用が発生しています。なお、将来の年金給付の財源となるGPIFの資産の運用損益を除いた超過費用は、前年度が▲16.7兆円、当年度が▲54.3兆円となっており、公債の発行等により必要な財源を確保していることには変わりはありません。

(7)ストック(資産・負債)とフロー(費用・財源)の推移

<連結>

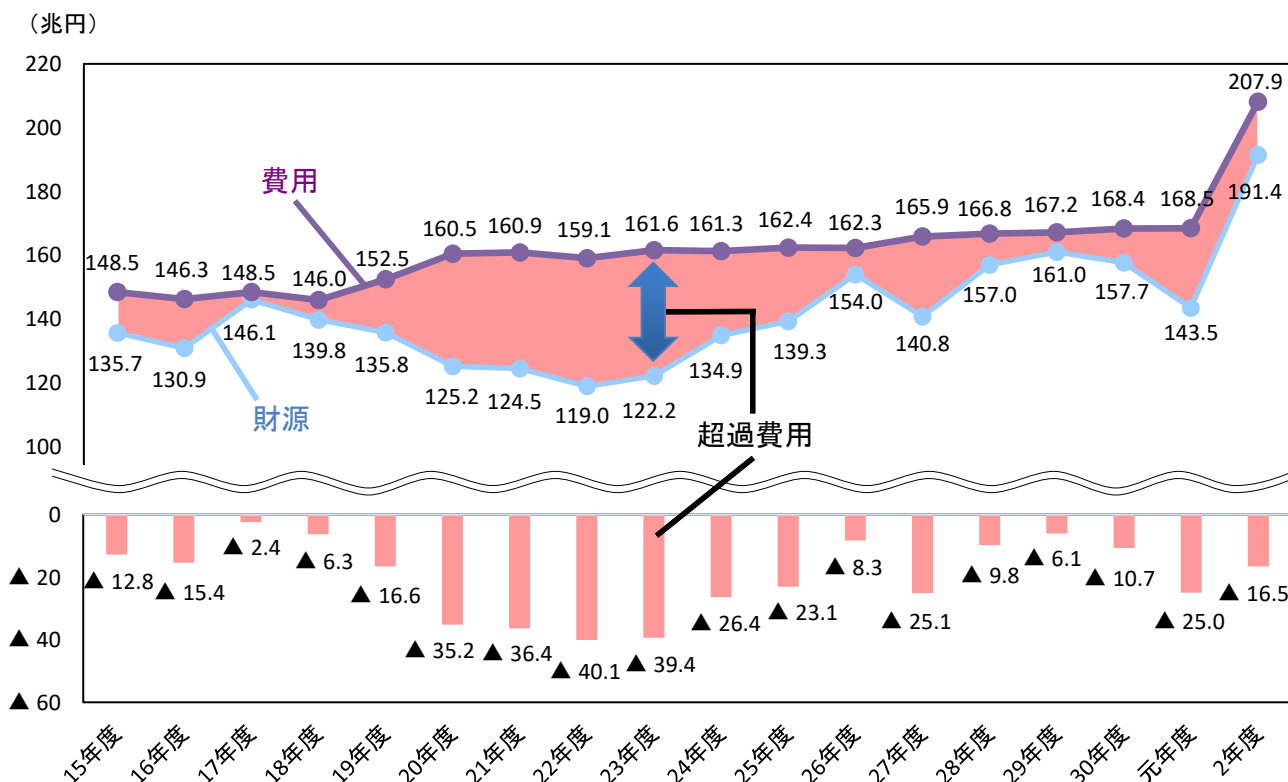
ストック

◇ 連結財務書類作成初年度の期末時点の平成15年度末以降でみると、資産は平成15年度末839.9兆円から令和2年度末1,121.0兆円へと281.1兆円増加し、また、負債は平成15年度末1,080.9兆円から令和2年度末1,661.2兆円へと580.4兆円増加しており、その結果、資産・負債差額は299.3兆円の悪化となっています。

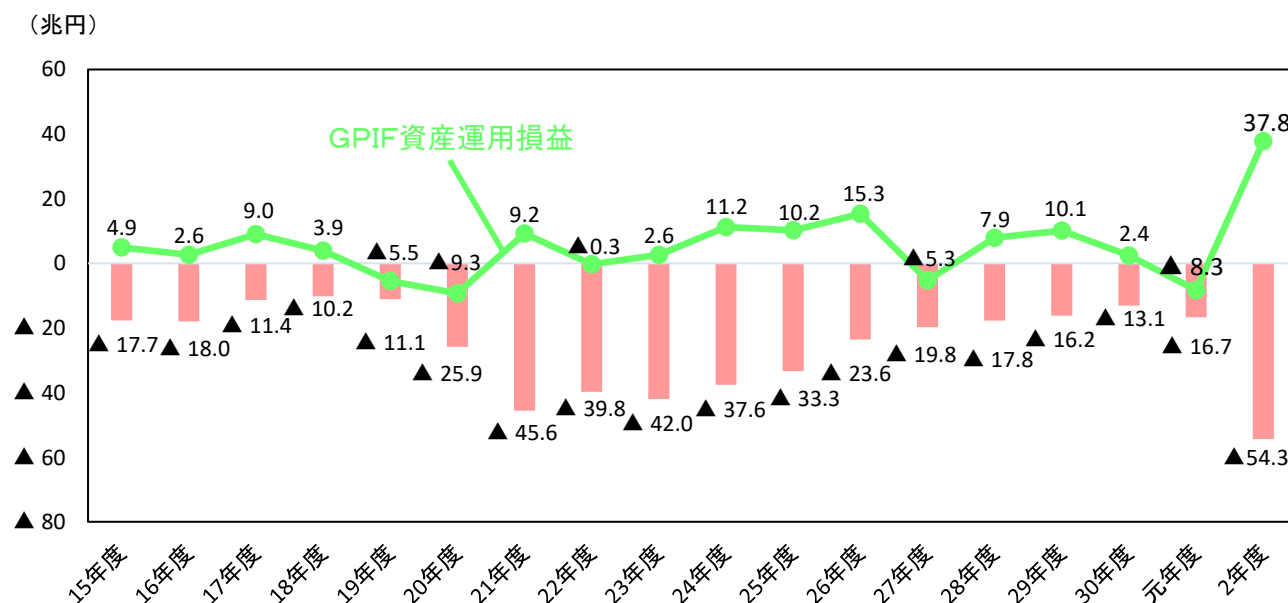


フロー

- ◇ 毎年度、超過費用が発生しており、1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が継続しています。
- ◇ なお、財源の一部であるGPIFの資産運用損益は、その大半が年度末の株価に左右される評価損益であり、直接、各年度の財政に影響を及ぼすものではないことから、これを除いてフローの状況を見ることも有用です。GPIFの資産運用損益を除いた令和2年度の超過費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく増加し、連結財務書類作成以降最大の▲54.3兆円となっています。

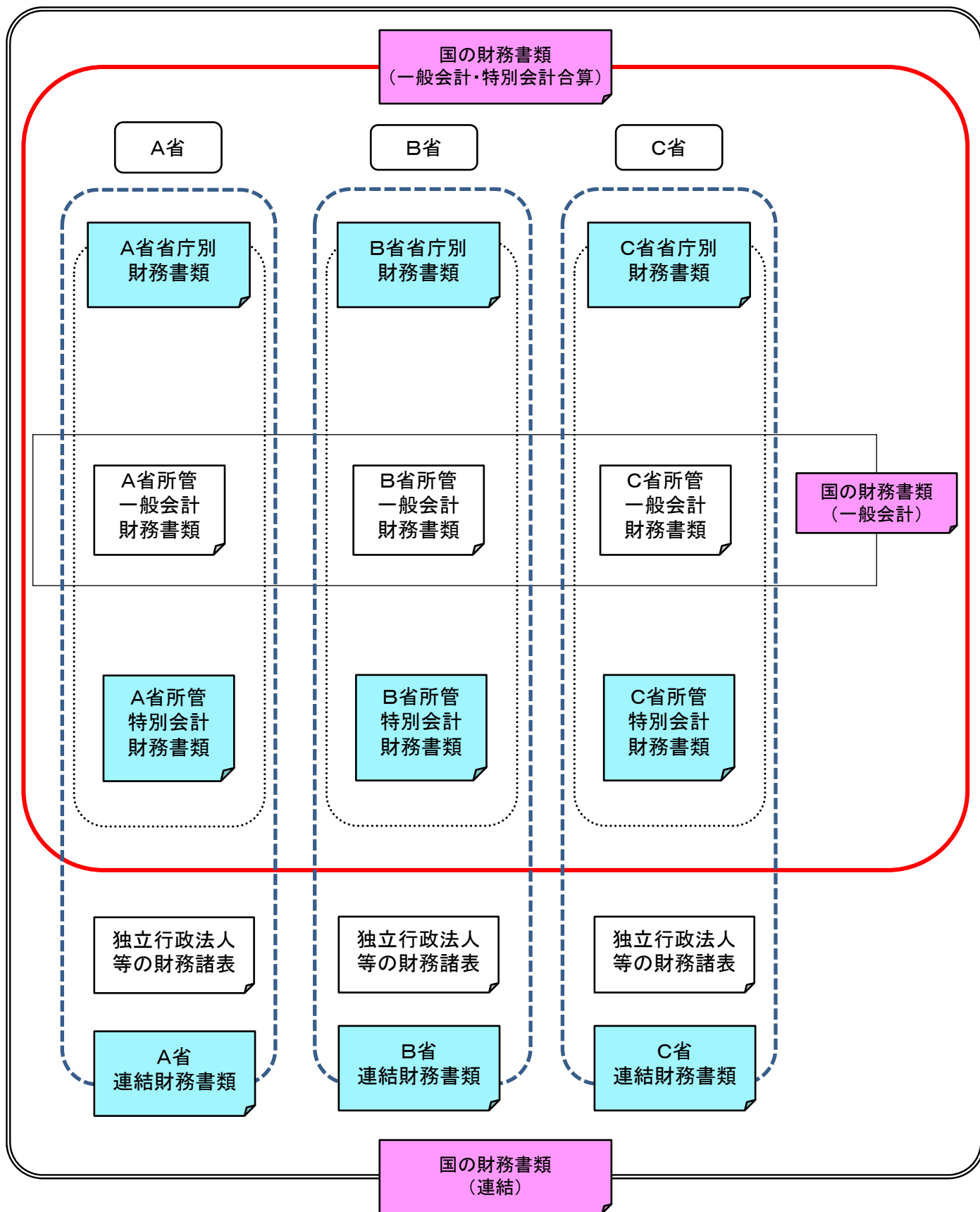


(参考) GPIFの資産運用損益及びGPIFの資産運用損益を除いた場合の超過費用の推移



7. 国の財務書類の構成

国の財務書類は、一般会計と特別会計を合算した国全体の財務書類です。
このほか、一般会計のみの財務書類、特別会計ごとの財務書類も作成しています。
また、省庁ごとの財務書類、独立行政法人などを連結した連結財務書類も作成しています。



省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成しています。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりです。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定) ^(注2) 年金特別会計(子ども・子育て支援勘定) ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
(復興庁) ^(注4)	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 ^(注1) 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定) ^(注2) 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 ^(注3) 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 ^(注2) ^(注5) 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定) ^(注2) ^(注5) 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

- (注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成しています。
- (注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。
- (注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。
- (注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類(復興庁所管分)を省庁別財務書類としています。
- (注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成しています。

「国の財務書類」については、財務省のホームページからアクセスできます。

詳しくはこちらをご覧ください。

国の財務書類



https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.htm